

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年6月26日
【事業年度】	第90期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	武蔵精密工業株式会社
【英訳名】	MUSASHI SEIMITSU INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大塚 浩史
【本店の所在の場所】	愛知県豊橋市植田町字大膳39番地の5
【電話番号】	0532(25)8111(代表)
【事務連絡者氏名】	連結管理部長 伊藤 真佐弥
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊橋市植田町字大膳39番地の5
【電話番号】	0532(25)8111(代表)
【事務連絡者氏名】	連結管理部長 伊藤 真佐弥
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	125,993	148,820	158,209	164,397	180,522
経常利益 (百万円)	2,597	9,623	11,875	11,449	10,323
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,529	6,827	6,379	6,809	6,315
包括利益 (百万円)	7,537	13,878	16,408	3,467	7,170
純資産額 (百万円)	59,392	71,006	83,969	77,947	88,312
総資産額 (百万円)	133,441	155,162	169,539	155,152	248,482
1株当たり純資産額 (円)	1,672.14	1,966.01	2,309.05	2,142.11	2,294.74
1株当たり当期純利益金額 (円)	81.09	218.86	204.51	218.29	202.47
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	212.50	186.89	199.49	185.01
自己資本比率 (%)	39.09	39.53	42.49	43.07	28.81
自己資本利益率 (%)	5.14	12.03	9.57	9.81	9.10
株価収益率 (倍)	25.84	9.71	12.43	10.23	14.06
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	14,127	18,965	17,570	22,968	19,445
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	27,752	26,288	20,295	10,211	41,236
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	12,191	7,655	337	7,585	40,892
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	9,496	11,356	10,126	14,253	32,697
従業員数 (人)	8,563	9,511	10,436	10,172	12,493
(外、平均臨時雇用者数)	(2,393)	(3,026)	(3,107)	(2,492)	(3,387)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第86期は潜在株式が存在しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	59,594	54,908	45,705	46,105	47,850
経常利益 (百万円)	5,758	3,619	2,298	4,437	3,797
当期純利益 (百万円)	1,711	2,551	1,363	2,769	2,643
資本金 (百万円)	2,973	2,973	2,973	2,973	2,973
発行済株式総数 (千株)	31,200	31,200	31,200	31,200	31,200
純資産額 (百万円)	33,654	34,958	35,262	35,789	37,066
総資産額 (百万円)	83,905	77,378	79,696	82,426	127,222
1株当たり純資産額 (円)	1,078.86	1,120.66	1,130.42	1,147.29	1,188.24
1株当たり配当額 (円)	40.00	44.00	48.00	50.00	52.00
(うち1株当たり中間配当額)	(20.00)	(22.00)	(24.00)	(25.00)	(26.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	54.87	81.78	43.71	88.77	84.75
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	-	79.36	39.80	81.01	77.33
自己資本比率 (%)	40.11	45.18	44.25	43.42	29.10
自己資本利益率 (%)	5.16	7.44	3.88	7.79	7.30
株価収益率 (倍)	38.18	25.98	58.16	25.17	33.60
配当性向 (%)	72.90	53.80	109.81	56.33	61.40
従業員数 (人)	1,108	1,136	1,144	1,102	1,141
(外、平均臨時雇用者数)	(212)	(211)	(178)	(106)	(41)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第86期は潜在株式が存在しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載しておりません。

3. 第89期より表示方法の変更を行い、第88期につきましては当該表示方法の変更を反映した組替え後の数値を記載しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和13年 4月	大塚美春が東京都品川区戸越に個人経営で大塚製作所を創業、航空発動機用気化器の部分品の製造販売開始
昭和19年 1月	個人経営を法人化し、資本金250千円で東京都北多摩郡武蔵野町に大塚航空工業株式会社を設立
昭和21年10月	終戦後、本社を愛知県豊橋市大崎町に移転、商号を武蔵産業株式会社に変更
昭和22年 4月	マシン部品製造に転換、天秤カム・送りカム等を製造販売
昭和31年 9月	本田技研工業株式会社と取引開始、カムシャフト・ギヤなど二輪自動車部品の製造開始
昭和37年 7月	久保田鉄工株式会社（現 株式会社クボタ）と取引開始
昭和38年 9月	商号を武蔵精密工業株式会社に変更
昭和39年 2月	愛知県豊橋市植田町に植田工場を新設、冷間鍛造部門に進出
昭和40年 6月	三重県鈴鹿市平田町に鈴鹿工場を新設
昭和41年 1月	本社を愛知県豊橋市植田町に移転
昭和42年 4月	ホンダNシリーズのボールジョイント及びエンジン部品の製造開始、マシン部品製造打ち切り
昭和43年 9月	川崎重工業株式会社と取引開始、カムシャフトを受注
昭和44年 9月	愛知県新城市長篠に鳳来工場を新設
昭和49年12月	熊本県球磨郡錦町に本田技研工業株式会社との合併で九州武蔵精密株式会社（出資比率33.0%）を設立
昭和53年 7月	フォード社とボールジョイント取引開始
昭和55年 8月	アメリカ ミシガン州にムサシユーエスエー・インコーポレーテッド（現 ムサシオートパーツミシガン・インコーポレーテッド）（出資比率100%）を設立
昭和57年 8月	愛知県豊橋市明海町に明海工場（現 第一明海工場）を新設
昭和62年 2月	本田技研工業株式会社が当社の発行済株式総数の20.1%を取得
昭和62年12月	タイ パツムタニにエー・ピーホンダカンパニー・リミテッド、他3社との合併でムサシオートパーツカンパニー・リミテッド（出資比率49.0%）を設立
平成 3年 3月	石川県羽咋郡志賀町の能登中核工業団地に能登工場を新設
平成 5年 3月	ムサシ梱包運輸株式会社の発行済株式総数の100%を取得
平成 5年 7月	イギリス サウスウエルズにティーエーピーマニュファクチャリング・リミテッド（現 ムサシオートパーツユーカー・リミテッド）（出資比率100%）を設立
平成 8年 1月	九州武蔵精密株式会社の発行済株式総数の100%を取得
平成 8年 3月	本田技研工業株式会社が当社の有償第三者割当増資を引受、発行済株式総数の29.8%を取得
平成 8年 3月	インドネシア ブカシにピーティー・フェデラルモータースとの合併でピーティー・ムサシオートパーツインドネシア（出資比率83.3%）を設立
平成 8年 4月	ISO9001の認証取得
平成 9年 6月	カナダ オンタリオ州にムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッド（出資比率100%）を設立
平成10年 3月	ブラジル イガラスのモトギアノルテインダストリア・デ・エングレナジェンズ・リミターダ（現 ムサシドブラジル・リミターダ）に資本参加（出資比率35.3%）
平成10年 8月	ISO14001の認証取得
平成10年12月	日本証券業協会店頭登録
平成10年12月	モトギアノルテインダストリア・デ・エングレナジェンズ・リミターダ（現 ムサシドブラジル・リミターダ）を子会社化（出資比率51.0%）
平成11年 5月	QS9000の認証取得
平成11年10月	アメリカ サウスカロライナ州にムサシサウスカロライナ・インコーポレーテッド（出資比率100%）を設立
平成12年 2月	ハンガリー エルチにムサシハンガリーマニュファクチャリング・リミテッド（出資比率100%）を設立

年月	事項
平成13年 1月	アメリカ ミシガン州にムサシノースアメリカ・インコーポレーテッド（出資比率100%）を、ドイツ ミュンヘンにムサシヨーロッパ・ゲーエムベーハー（出資比率100%）を設立
平成14年 3月	ブラジル アマゾン州にムサシダアマゾン・リミターダ（出資比率100%）を設立
平成14年 7月	インド ハリアナ州にムサシオートパーツインディア・プライベートリミテッド（出資比率100%）を設立
平成15年 1月	中国 広東省に武蔵汽车配件（中山）有限公司（現 武蔵精密自動車零部件（中山）有限公司）（出資比率100%）を設立
平成15年12月	タイ バンコク市にムサシアジアカンパニー・リミテッド（出資比率100%）を設立
平成16年 3月	東京証券取引所市場第二部及び名古屋証券取引所市場第二部上場
平成17年 3月	東京証券取引所市場第一部及び名古屋証券取引所市場第一部に指定
平成17年12月	愛知県豊橋市明海町に第二明海工場を新設
平成21年 3月	石川県羽咋郡志賀町の能登中核工業団地の能登工場を閉鎖
平成22年11月	ベトナム フンイエン省にムサシオートパーツベトナムカンパニー・リミテッド（出資比率100%）を設立
平成22年12月	アメリカ サウスカロライナ州のムサシサウスカロライナ・インコーポレーテッド（出資比率100%）を清算
平成23年12月	インド ハリアナ州にムサシインディア・プライベートリミテッド（出資比率100%）を設立
平成24年 3月	メキシコ サンルイスポトシにムサシオートパーツメキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイ（出資比率100%）を設立
平成26年 6月	中国 江蘇省に武蔵精密自動車零部件（南通）有限公司を設立
平成26年10月	中国 広東省に武蔵精密企業投資（中山）有限公司（出資比率100%）を設立
平成28年 6月	ハイホールディング・ゲーエムベーハー（本社所在地：ドイツ）を買収

3【事業の内容】

当社及び当社の子会社（武蔵精密工業株式会社及び子会社37社により構成）は、自動車用パワートレイン部品・サスペンション部品・ステアリング部品・トランスミッション部品等の製造販売を主な事業内容とし、その製品は、自動車、工作機械、産業機械等多くの産業に使用されております。また、当社と継続的で緊密な事業上の関係にあるその他の関係会社である本田技研工業株式会社（輸送用機器等の製造販売）は主要な取引先であります。

当社及び当社の子会社の事業内容及び当該事業に係る位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

製品事業	主要製品
P T（パワートレイン）	プラネタリィギヤアッセンブリ、デファレンシャルギヤアッセンブリ、ベベルギヤ、リングギヤ、カムシャフト、バランスシャフト
L & S （リンケージ& サスペンション）	サスペンションアームアッセンブリ、サスペンションボールジョイント、ステアリングボールジョイント、各種連結用ジョイント
二輪	二輪車用トランスミッションギヤアッセンブリ、二輪車用カムシャフト、二輪車用キックスターター部品、その他二輪車用駆動系部品、汎用エンジン部品

(1) P T
 パワートレイン
 当事業においては、上記主要製品の製造販売をしております。セグメント区分は製造拠点ごとの区分によっており、当該区分ごとの主要な関係会社の名称は、以下のとおりであります。

- (日本) 当社
 九州武蔵精密株式会社
- (北米) ムサシオートパーツミシガン・インコーポレーテッド
 ムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッド
 ムサシオートパーツメキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイ
- (欧州) ムサシハンガリーマニュファクチャリング・リミテッド
 ヨハンハイ・ゲーエムベーハー・ウント・コー・カーゲー・オートモ
 ティブテヒニーク
 ハイスピードウムフォルムテヒニーク・ゲーエムベーハー
 ハイテックオートモティブ・ゲーエムベーハー・ウント・コー・カー
 ゲー
 メタルウムフォルム・ゲーエムベーハー
 メタルウムフォルムプレツィジオーンスヴェアックシュトゥック・ゲー
 エムベーハー
 メタルウムフォルム・マシニング・ゲーエムベーハー・ウント・コー・
 カーゲー
 メタルウムフォルム・ゲーエムベーハー・ウント・コー・カーゲー
 エムエス・ウムフォルムテヒニーク・ゲーエムベーハー・ウント・コー・
 カーゲー
 天津市合宜鍛造有限公司
 メタコユニオン・カーエフター
 フォーハノール・エスエル
- (アジア) ムサシオートパーツカンパニー・リミテッド
 ピーティー・ムサシオートパーツインドネシア
 ムサシオートパーツインドネシア・プライベートリミテッド
 武蔵精密自動車部品（中山）有限公司
 武蔵精密自動車部品（南通）有限公司
- (南米) ムサシドブラジル・リミターダ

- (2) L & S
リンケージ&
サスペンション
- 当事業においては、上記主要製品の製造販売をしております。セグメント区分は製造拠点ごとの区分によっており、当該区分ごとの主要な関係会社の名称は、以下のとおりであります。
- (日本) 当社
 - (北米) ムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッド
ムサシオートパーツメキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイ
 - (欧州) ムサシハンガリーマニュファクチャリング・リミテッド
 - (アジア) ムサシオートパーツカンパニー・リミテッド
ピーティール・ムサシオートパーツインドネシア
ムサシオートパーツインドネシア・プライベートリミテッド
武蔵精密自動車部品(中山)有限公司
- (3) 二輪
- 当事業においては、上記主要製品の製造販売をしております。セグメント区分は製造拠点ごとの区分によっており、当該区分ごとの主要な関係会社の名称は、以下のとおりであります。
- (日本) 当社、九州武蔵精密株式会社
 - (アジア) ムサシオートパーツカンパニー・リミテッド
ピーティール・ムサシオートパーツインドネシア
ムサシオートパーツインドネシア・プライベートリミテッド
ムサシオートパーツベトナムカンパニー・リミテッド
 - (南米) ムサシドブラジル・リミターダ
ムサシダアマゾン・リミターダ

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
九州武蔵精密株式会社 (注) 1	熊本県 球磨郡錦町	百万円 100	自動車等部品の製造販売	100.0	当社製品の一部を製造。 当社からロイヤリティの支払い。 役員の兼任等(出向を含む)...有
ムサシオートパーツミシガン・インコーポレーテッド (注) 1、3	アメリカ ミシガン	百万米ドル 40	自動車等部品の製造販売	89.5	アメリカにおける当社グループの製品の製造販売。 当社へロイヤリティの支払い。 当社が債務保証。 役員の兼任等(出向を含む)...有
ムサシオートパーツカンパニー・リミテッド (注) 1、3	タイ パツムタニ	百万バーツ 200	自動車等部品の製造販売	82.3	タイにおける当社グループの製品の製造販売。 当社へロイヤリティの支払い。 役員の兼任等(出向を含む)...無
ピーティー・ムサシオートパーツインドネシア (注) 1、3	インドネシア ブカシ	百万米ドル 14	自動車等部品の製造販売	80.0	インドネシアにおける当社グループの製品の製造販売。 当社へロイヤリティの支払い。 役員の兼任等(出向を含む)...有
ムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッド (注) 1、3	カナダ オンタリオ	百万カナダドル 20	自動車等部品の製造販売	100.0	カナダにおける当社グループの製品の製造販売。 当社へロイヤリティの支払い。 当社が債務保証。 役員の兼任等(出向を含む)...有
ムサシドブラジル・リミターダ (注) 1	ブラジル ベルナンブコ	百万レアル 105.1	自動車等部品の製造販売	74.9	ブラジルにおける当社グループの製品の製造販売。 役員の兼任等(出向を含む)...無
ムサシハンガリーマニュファクチャリング・リミテッド(注) 1	ハンガリー エルチ	百万ユーロ 20.1	自動車等部品の製造販売	100.0	欧州地域における当社グループの製品の製造販売。 当社へのロイヤリティの支払い。 役員の兼任等(出向を含む)...有
ムサシダアマゾン・リミターダ (注) 1	ブラジル アマゾナス	百万レアル 139	自動車等部品の製造販売	100.0	ブラジルにおける当社グループの製品の製造販売。 当社へロイヤリティの支払い。 当社が債務保証。 役員の兼任等(出向を含む)...無
ムサシオートパーツインド・プライベートリミテッド (注) 1、3	インド ハリアナ	百万インドルピー 10,100	自動車等部品の製造販売	100.0	インドにおける当社グループの製品の製造販売。 当社へロイヤリティの支払い。 当社が債務保証。 役員の兼任等(出向を含む)...有
武蔵精密自動車零部件(中山)有限公司 (注) 1	中国 広東	百万米ドル 65.2	自動車等部品の製造販売	100.0	中国における当社グループの製品の製造販売。 当社へロイヤリティの支払い。 当社が債務保証。 役員の兼任等(出向を含む)...有
ムサシオートパーツベトナムカンパニー・リミテッド (注) 1	ベトナム フンイエン	百万米ドル 42	自動車等部品の製造販売	100.0	ベトナムにおける当社グループの製品の製造販売。 当社へロイヤリティの支払い。 役員の兼任等(出向を含む)...無
ムサシオートパーツメキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイ (注) 1	メキシコ サンルイスポトシ	百万米ドル 12.3	自動車等部品の製造販売	100.0	メキシコにおける当社グループの製品の製造販売。 当社へのロイヤリティの支払い。 当社が債務保証。 役員の兼任等(出向を含む)...無

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
武蔵精密自動車部 件(南通)有限公 司 (注)1、2	中国 江蘇	百万米ドル 30	自動車部品の製造 販売	100.0 (100.0)	メキシコにおける当社グループの製 品の製造販売。 当社へのロイヤリティの支払い。 役員の兼任等(出向を含む)...有
ムサンホールディ ングスヨーロッ パ・ゲーエムベ ー (注)1、2	ドイツ バイエルン	百万ユーロ 320	自動車部品等の製 造・販売事業を行 う子会社の株式保 有	75.0 (75.0)	ハイホールディング・ゲーエムベ ーの株式保有。 役員の兼任等(出向を含む)...有
ハイホールディ ング・ゲーエムベ ー (注)2	ドイツ ラインラン ド・プファル ツ	千ユーロ 136.8	自動車部品等の製 造・販売事業を行 う子会社の株式保 有	75.0 (75.0)	ハイグループ子会社の株式保有。 当社が債務保証。 役員の兼任等(出向を含む)...無
ヨハンハイ・ゲー エムベアー・ウ ント・コー・カー ゲー・オートモ ティブテヒニーク (注)2	ドイツ ラインラン ド・プファル ツ	百万ユーロ 15	自動車部品の製造 販売	75.0 (75.0)	欧州地域における当社グループの製 品の製造販売。 役員の兼任等(出向を含む)...無
ハイスピードウム フォルムテヒニーク ・ゲーエムベ ー (注)2	ドイツ ラインラン ド・プファル ツ	百万ユーロ 1	自動車部品の製造 販売	75.0 (75.0)	欧州地域における当社グループの製 品の製造販売。 役員の兼任等(出向を含む)...無
ハイテックオート モティブ・ゲー エムベアー・ウ ント・コー・カー ゲー (注)2	ドイツ ラインラン ド・プファル ツ	百万ユーロ 2	自動車部品の製造 販売	75.0 (75.0)	欧州地域における当社グループの製 品の製造販売。 役員の兼任等(出向を含む)...無
メタルウムフォル ム・ゲーエムベ ー (注)1、2	ドイツ ニーダーザク セン	百万ユーロ 6.6	自動車部品の製造 販売	75.0 (75.0)	欧州地域における当社グループの製 品の製造販売。 役員の兼任等(出向を含む)...無
メタルウムフォル ム・プレツィジ オンスヴェアッ クシュトゥック・ ゲーエムベアー (注)1、2	ドイツ ニーダーザク セン	百万ユーロ 5	自動車部品の製造 販売	75.0 (75.0)	欧州地域における当社グループの製 品の製造販売。 役員の兼任等(出向を含む)...無
メタルウムフォル ム・マシニング・ ゲーエムベ ー・ウント・ コー・カーゲー (注)2	ドイツ ニーダーザク セン	千ユーロ 100	自動車部品の製造 販売	75.0 (75.0)	欧州地域における当社グループの製 品の製造販売。 役員の兼任等(出向を含む)...無
メタルウムフォル ム・ゲーエムベ ー・ウント・ コー・カーゲー (注)2	ドイツ ニーダーザク セン	千ユーロ 675	自動車部品の製造 販売	75.0 (75.0)	欧州地域における当社グループの製 品の製造販売。 役員の兼任等(出向を含む)...無

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
エムエス・ウム フォルムテヒニー クゲーエムベー ハー・ウント・ コー・カーゲー (注)2	ドイツ チューリンゲ ン	千ユーロ 850	自動車部品の製造 販売	75.0 (75.0)	欧州地域における当社グループの製 品の製造販売。 役員の兼任等(出向を含む)...無
天津市合宜鍛造有 限公司 (注)1、2	中国 天津	百万ユーロ 20	自動車部品の製造 販売	75.0 (75.0)	中国における当社グループの製品の 製造販売。 当社が債務保証。 役員の兼任等(出向を含む)...無
メタコユニオン・ カーエフター (注)2	ハンガリー ヘヴェシュ	百万ハンガ リーフリント 20	自動車部品の製造 販売	75.0 (75.0)	欧州地域における当社グループの製 品の製造販売。 役員の兼任等(出向を含む)...無
フォーハノール・ エスエル (注)1、2	スペイン マドリード	百万ユーロ 8.7	自動車部品の製造 販売	75.0 (75.0)	欧州地域における当社グループの製 品の製造販売。 役員の兼任等(出向を含む)...無

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. ムサシオートパーツミシガン・インコーポレーテッド、ピーティー・ムサシオートパーツインドネシアは、
 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。
 主要な損益情報等は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

会社名	売上高	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
ムサシオートパーツミシガン・イ ンコーポレーテッド	21,340	932	450	5,129	11,692
ピーティー・ムサシオートパー ツインドネシア	22,223	2,516	1,759	13,955	17,948

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又 は被所有割合 (%)	関係内容
本田技研工業株 式会社 (注)	東京都港区	百万円 86,067	輸送用機械器具及 び原動機の製造・ 販売	被所有 26.2	当社製品の販売先 材料の仕入先

(注) 有価証券報告書提出会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
日本	1,686	(177)
北米	1,316	(20)
欧州	2,445	(808)
アジア	5,982	(2,373)
南米	1,064	(9)
合計	12,493	(3,387)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工は含み、常用パートは除いております。)は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 前連結会計年度に比べて2,321名増加しておりますが、これは主として欧州におけるハイホールディング・ゲーエムベーハー及びその子会社群を新規連結したことによるものです。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
1,141(41)	38.3	14.8	6,211,840

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から当社外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工は含み、常用パートは除いております。)は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。また、日本セグメントに属しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

武蔵精密労働組合と称し、当連結会計年度末における組合員数は1,068名で、上部団体のJAM東海に加盟しており、労使関係は円満に推移しております。

なお、連結子会社の労働組合の状況については特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）を取り巻く経済環境は、米国・欧州を中心とする堅調な個人消費、及び国内における輸出や鉱工業生産の好転により、緩やかな回復基調で推移しました。

自動車業界におきましては、世界最大マーケットの中国市場を中心として緩やかな市場拡大が続く中、業界内外各社による自動車の電動化・知能化・サービス化等の産業構造変化に向けた取組が加速しております。

このような事業環境の中、当社グループは、ステークホルダーの皆様からの期待に応えながら、更なる成長に向けて、グローバル生産販売及び商品開発力の強化、グローバルプラットフォーム 1の構築を図ってまいりました。

まず、グローバル生産販売及び商品開発力の強化については、欧州の大手鍛造・機械メーカーであるHAYグループの買収により欧州有力顧客網への販売を促進し、PT 2事業における商品ラインアップを拡充し、当社グループの技術の融合による商品開発力の強化に着手するとともに、米国及びカナダの現地法人内にテクニカルセンターを開設し、北米市場に密着したPT及びLS 3事業の商品開発体制の拡充を行いました。

グローバルプラットフォームの構築に関しては、平成28年8月に当社の基幹システムを世界標準システムのERPシステムに刷新し、当該基幹システムを当社グループ内における世界統一のグローバルプラットフォームとして、順次展開、活用する基盤を構築いたしました。

1=グローバルオペレーションのベースとなる統一された基幹システム

2=Power Train：パワートレイン（自動車の駆動系部品）

3=Linkage & Suspension：リンケージ&サスペンション（自動車の操舵系・懸架系部品）

これらの施策の実施により、当連結会計年度における連結売上高は、買収したHAYグループの業績加算及び中国・インドネシアを中心としたアジア地域の増収により180,522百万円（前連結会計年度比9.8%増）となりました。

一方、収益面では、円高影響、買収費用、並びに無形固定資産及びのれんの償却費の計上により、連結営業利益は11,166百万円（同16.7%減）となりました。同様に、連結経常利益は10,323百万円（同9.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は6,315百万円（同7.2%減）となりました。

日本地域は国内需要の伸び悩み、年度初めの熊本地震の影響により、売上高は27,221百万円（同1.8%減）、セグメント利益は2,138百万円（同15.0%減）となりました。北米地域は、主要顧客からの受注台数増加がありましたが、円高の影響により、売上高は42,274百万円（同9.9%減）、セグメント利益は2,371百万円（同19.5%減）となりました。欧州地域は、HAYグループの連結業績加算により、売上高は34,269百万円（同415.7%増）となりましたが、買収に伴う無形固定資産及びのれんの償却費計上等によりセグメント損失は333百万円（前連結会計年度は942百万円の利益）となりました。アジア地域は、主として中国・インドネシア地域では需要が増加したものの、円高の影響が大きく、売上高は69,779百万円（前連結会計年度比5.4%減）、セグメント利益は7,427百万円（同3.9%減）となりました。南米地域は、ブラジル二輪市場低迷の継続により、主要顧客からの受注台数減少が響き、売上高は6,977百万円（同25.3%減）、徹底的な構造改革を実施いたしました。セグメント損失は725百万円（前連結会計年度は1,132百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ18,443百万円増加し、当連結会計年度末には32,697百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変化要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、19,445百万円（前連結会計年度比15.3%減）となりました。これは主に売上債権増加と法人税の支払額増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、41,236百万円（同303.8%増）となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出ならびに有形固定資産の取得による支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、40,892百万円（前連結会計年度は7,585百万円の使用）となりました。これは主に長期借入れによる収入ならびに連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度におけるセグメント別の生産実績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
日本	27,732	100.2
北米	41,830	87.4
欧州	36,176	558.5
アジア	70,176	96.0
南米	6,914	74.2
合計	182,830	111.2

（注）金額は販売価格によっており、消費税等は含んでおりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度におけるセグメント別の受注状況を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
日本	27,210	98.4	551	98.0
北米	42,067	89.2	841	80.2
欧州	34,052	511.7	1,313	1,003.8
アジア	69,698	94.5	2,552	96.9
南米	6,738	75.2	814	77.4
合計	179,767	109.5	6,073	111.9

（注）金額は販売価格によっており、消費税等は含んでおりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度におけるセグメント別の販売実績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
日本	27,221	98.2
北米	42,274	90.1
欧州	34,269	515.7
アジア	69,779	94.6
南米	6,977	74.7
合計	180,522	109.8

（注）1．セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2．前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
本田技研工業株式会社	20,721	12.6	20,757	11.5

3．金額は販売価格によっており、消費税等は含んでおりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

中長期的には、グローバルの自動車市場は緩やかに拡大していくことが予想されています。一方、電動化などの機構変化や自動運転技術開発への業種を超えた参入、ライドシェアサービスの台頭に代表されるモノからコト・サービスへの消費者指向の変化などが加速度的に進展しており、グローバル規模での競争が激化しています。このような中で当社は、ステークホルダーの皆様の期待と信頼に応え、持続的な企業価値の向上と、地球社会の持続可能な発展への貢献に向け、以下の課題に取り組んでまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

既存事業における競争力強化と新たなムサシブランド商品の創出・事業化

自動車の機構変化や産業構造の変化を更なる成長の機会とするため、HAYグループとのシナジーを最大化し、新たなお客様とのお取引や、より付加価値の高い部品事業の拡大を目指してまいります。また、事業環境の変化をいち早く察知し、新たな時代に即した技術・商品・サービスをスピーディーにカタチにできるよう、市場に対するセンシング機能の強化と戦略的な商品開発を進めてまいります。

グローバルプラットフォームと先進のIT技術を活用した仕事の効率化、ものづくりの革新

当社グループにおける世界標準の基幹システムとして整備を進めているグローバルプラットフォームを基盤として、世界の拠点で仕事の進め方を統一し、管理業務のリーン化と連結経営の基盤強化を進めてまいります。また、急速な進歩を遂げているIoT・AI技術を活用したものづくりの革新を目指し、最新技術の研究や生産ラインへの応用検討にも積極的に取り組んでまいります。

人材のグローバル化に向けた取組

激化するグローバルでの競争に勝ち抜くため、ムサシフィロソフィーを基軸に、国や地域の枠を越えて人材が交流し活躍できる環境の実現に取り組んでまいります。特にグローバルコミュニケーションの基盤となる英語力については、個々人の能力と業務における必要性に応じた学習支援等の施策により早期の習得を促し、総合力の発揮につなげてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

市場環境の変化

長期にわたる経済の低迷、消費者の購買意欲低下は、四輪車・二輪車の需要低下につながり、その部品を製造している当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループは世界各国で事業展開をしており、これらの市場の経済低迷も、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

特定の販売先等への依存

当社グループは、顧客のニーズに対応したグローバル供給体制を構築するため、13カ国30拠点で生産を行っております。海外での生産拠点拡大と共に販売先も拡大してまいりましたが、平成29年3月期における本田技研工業株式会社及び同社子会社への売上高の連結売上高に占める販売割合は63.4%（本田技研工業株式会社への割合11.5%）となっております。

従って、当社グループの業績は本田技研工業株式会社及び同社子会社の生産動向に影響を受け、その生産高が減少するような場合には業績が悪化する可能性があります。

為替変動

当社は、当社グループの海外拠点に対し、製品・半製品を輸出しております。また、当社グループの海外拠点からも、それらの製品を複数の国へ輸出しております。為替レートの変動は、当社グループの財政状態及び経営成績、また競争力にも影響し、長期的に当社グループの業績に影響いたします。当社は、日本国内において多くの製造活動を行っており、日本以外の通貨による売上有るため、当社の業績は、円が他の通貨に対して円高になると悪影響を受ける可能性があります。

為替変動のリスクをヘッジしていることが引き起こす別のリスク

全ての為替リスクをヘッジすることは不可能ですが、当社グループは、為替変動リスクの影響を軽減するために、為替予約契約等を締結しております。あらゆるヘッジ契約と同様に、為替予約契約等の利用にはリスクが伴います。このようなヘッジ契約の利用は、為替の変動によるリスクをある程度軽減する一方、為替が逆方向へ変動することから生じたかもしれない利益を逸失している可能性があります。当社グループが締結してきた、また、これからも締結するであろうヘッジ契約は、取引相手を大手の国際金融機関に限定することにより、取引相手の信用リスクにさらされるリスクを最小限に抑える努力をしております。しかしながら、そのような取引相手の債務不履行があれば、当社に悪影響を及ぼす可能性があります。

環境及びその他の規制

当社グループの属する自動車部品工業は、製造工場からの汚染物質排出レベル等に関して、広範に規制されています。これらの規制は改正される可能性があり、多くの場合、規制は強化されます。これらの規制を遵守するための費用は、当社の事業活動に対して影響を及ぼす可能性があります。

特定の原材料等の外部業者への依存

当社グループは、多数の外部の取引先から原材料などを購入しておりますが、製品の製造において使用するいくつかの部品・原材料については、一部の取引先に依存しております。効率的に、かつ安いコストで供給を受け続けられるかどうかは、当社グループがコントロールできないものも含めて、多くの要因に影響を受けます。それらの要因の中には、取引先が継続的に原材料及び部品を確保できるかどうか、また、供給を受けるにあたって、当社グループがその他の需要者に対してどれだけ競争力があるか等が含まれます。とりわけ、主要な取引先を失うことは、当社グループの生産に影響を与え、コストを増加させる可能性があります。

合併事業

当社グループは、いくつかの国において、各国の法律上及びその他の要件により合併で事業を行っております。これらの合併事業は、合併先の経営方針、経営環境の変化により影響を受けることがあり、そのことが、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

地震等の自然災害

当社グループは、地震等の自然災害の発生時に人的・物的被害を最小限に抑えるための管理体制の確立に取り組んでおります。しかしながら、想定以上の地震等が発生した場合、生産活動に支障が生じたり、復旧に要する費用等の発生が財政状態及び経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

製品の欠陥への対応

当社グループは、厳格な品質管理基準に従って各種の製品を製造しております。しかし、全ての製品について品質不具合がなく、将来にリコールが発生しないという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の不具合は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

情報セキュリティ

当社グループは、事業活動の管理・支援、及び当社製品の製造・研究開発において、第三者に委託しているものも含め、様々な情報システムや情報ネットワークサービスを利用しています。これらの情報システム・ネットワークサービスの利用においては、当社グループが保有する機密情報を保護し、外部への流出を防止するために、規程・管理体制を整備し、ハード及びソフトの両面においてセキュリティ対策を実施しています。しかし、ハッカーやコンピュータウイルスなど外部からのサイバー攻撃、当社グループが利用する情報システムや情報ネットワークサービスにアクセスすることができる者による不正使用や管理上の不備、また、自然災害に伴うインフラ障害などによって、機密情報等の改ざん・流出、あるいは重要な業務・サービスの停止等が発生する可能性があります。その場合、社会的信用の低下、影響を受けた関係者に対する損害賠償責任の発生など、当社グループの事業・財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

自動車部品業界の競争

当社グループは、当社グループが属している各製品市場と地域市場において、競争の激化に直面すると予想されます。当社グループは、常に技術革新を目指し、高品質で付加価値の高い自動車用エンジン部品・サスペンション部品・ステアリング部品等の開発、競争力の向上に努めておりますが、今後も市場シェアを維持・拡大できる保証はありません。

知的財産権保護

当社グループは、他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してきましたが、これらの技術とノウハウの一部は、特定の地域及び国では法的制限のため知的財産権として完全な保護が不可能な状況にあり、第三者が当社グループの知的財産権を使って類似した製品を製造することを効果的に防止できない可能性があります。また、当社グループの製品は広範囲にわたる技術を利用しているため、将来的に第三者の知的財産権を侵害している可能性があります。

法的手続きへの対応

当社グループは、訴訟、関連法規に基づく調査、手続きを受ける可能性があります。法的手続きで不利な判断がなされた場合、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

技術援助契約

当社が締結している主な技術援助契約は次のとおりであります。

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
ムサシオートパーツミシガン・インコーポレーテッド	アメリカ	四輪自動車・二輪自動車及び汎用製品で随時決定される特定部品	「特定部品」の製造・組立・販売に関する技術援助工業所有権の提供	1994年2月1日から1999年1月31日まで以降1年ごとの自動更新
ムサシオートパーツカンパニー・リミテッド	タイ	四輪自動車・二輪自動車及び汎用製品で随時決定される特定部品	「特定部品」の製造・組立・販売に関する技術援助工業所有権の提供	1987年12月28日から1992年12月27日まで以降1年ごとの自動更新
ピーティー・ムサシオートパーツインドネシア	インドネシア	四輪自動車・二輪自動車及び汎用製品で随時決定される特定部品	「特定部品」の製造・組立・販売に関する技術援助工業所有権の提供	1996年5月8日から2001年5月7日まで以降1年ごとの自動更新
ムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッド	カナダ	四輪自動車・二輪自動車及び汎用製品で随時決定される特定部品	「特定部品」の製造・組立・販売に関する技術援助工業所有権の提供	1998年1月1日から2002年12月31日まで以降1年ごとの自動更新
ムサシハンガリーマニュファクチャリング・リミテッド	ハンガリー	四輪自動車・二輪自動車及び汎用製品で随時決定される特定部品	「特定部品」の製造・組立・販売に関する技術援助工業所有権の提供	2001年1月1日から2005年12月31日まで以降1年ごとの自動更新
ムサシオートパーツインディア・プライベートリミテッド	インド	四輪自動車・二輪自動車及び汎用製品で随時決定される特定部品	「特定部品」の製造・組立・販売に関する技術援助工業所有権の提供	2003年4月1日から2004年3月31日まで以降1年ごとの自動更新
武蔵精密自動車部品(中山)有限公司	中国	四輪自動車・二輪自動車及び汎用製品で随時決定される特定部品	「特定部品」の製造・組立・販売に関する技術援助工業所有権の提供	2016年1月1日から2025年12月31日まで10年間
ムサシオートパーツベトナムカンパニー・リミテッド	ベトナム	二輪自動車及び汎用製品で随時決定される特定部品	「特定部品」の製造・組立・販売に関する技術援助工業所有権の提供	2012年12月15日から無期限(但し一定の終了事由あり)
ムサシオートパーツメキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイ	メキシコ	四輪自動車及び汎用製品で随時決定される特定部品	「特定部品」の製造・組立・販売に関する技術援助工業所有権の提供	2012年4月1日から無期限(但し一定の終了事由あり)
武蔵精密自動車部品(南通)有限公司	中国	四輪自動車・二輪自動車及び汎用製品で随時決定される特定部品	「特定部品」の製造・組立・販売に関する技術援助工業所有権の提供	2015年12月1日から2025年11月30日まで10年間

(注) 上記についてはロイヤリティとして一定率を受け取っております。また、技術者を派遣した場合などには、別途技術援助収入を受け取っております。

ビジネス・プラットフォーム使用契約

当社が締結しているビジネス・プラットフォーム使用契約は次のとおりであります。

相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
ムサシオートパーツミシガン・インコーポレーテッド	アメリカ	顧客からの受注を確保するためのノウハウの使用許諾	2015年4月1日から 2018年3月31日まで 以降1年ごとの自動更新
ムサシオートパーツカンパニー・リミテッド	タイ	顧客からの受注を確保するためのノウハウの使用許諾	2015年4月1日から 2018年3月31日まで 以降1年ごとの自動更新
ピーティー・ムサシオートパーツインドネシア	インドネシア	顧客からの受注を確保するためのノウハウの使用許諾	2015年4月1日から 2018年3月31日まで 以降1年ごとの自動更新
ムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッド	カナダ	顧客からの受注を確保するためのノウハウの使用許諾	2015年4月1日から 2018年3月31日まで 以降1年ごとの自動更新
ムサシハンガリーマニュファクチャリング・リミテッド	ハンガリー	顧客からの受注を確保するためのノウハウの使用許諾	2015年4月1日から 2018年3月31日まで 以降1年ごとの自動更新
ムサシオートパーツインディア・プライベートリミテッド	インド	顧客からの受注を確保するためのノウハウの使用許諾	2015年4月1日から 2018年3月31日まで 以降1年ごとの自動更新
ムサシオートパーツベトナムカンパニー・リミテッド	ベトナム	顧客からの受注を確保するためのノウハウの使用許諾	2015年4月1日から 2018年3月31日まで 以降1年ごとの自動更新
ムサシオートパーツメキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイ	メキシコ	顧客からの受注を確保するためのノウハウの使用許諾	2015年4月1日から 2018年3月31日まで 以降1年ごとの自動更新

(注) 上記についてはロイヤリティとして一定率を受け取っております。

株式譲渡契約

当社は、平成28年5月9日開催の取締役会において、特定目的会社（SPC）を通じ、Hay Holding GmbH（本社所在地：ドイツ）の全株式を取得、同社グループを買収することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。その後、平成28年6月30日に、必要な手続きを経て、買収を実行いたしました。

次に、平成28年8月10日、同社グループ株式の25%を住友商事株式会社に譲渡する基本合意を締結いたしました。そして、当該基本合意に基づき、平成29年3月31日に住友商事株式会社への譲渡を完了いたしました。

6【研究開発活動】

当社グループは、世界に信頼されるムサシブランド商品の創造と提供を長期ビジョン「ムサシ・グローバル・ビジョン2020」の主題として掲げ、独創的な商品開発と技術開発に取り組んでおります。各四輪車メーカー、二輪車メーカー、汎用機メーカーと緊密に連携し、PT事業、L&S事業、二輪事業においてニーズを先取り出来る提案型の開発をスピード重視で推進しております。

研究開発活動は、当社および国内子会社の九州武蔵精密(株)が推進し、当連結会計年度における研究開発費は2,910百万円であり、主な成果は次のとおりであります。

6-1. 商品開発

当連結会計年度においては、顧客の安全、省燃費化ニーズがますます高まり、要求機能、機構が変化する中、当社が誇る小型・軽量化技術と高い商品品質を活用したオリジナル商品を国内主要メーカーはもとより海外メーカーへも拡販し、新規顧客獲得に向けた提案力強化を図ってまいりました。また、これらを構成する材料や構成部品をグローバルに調達することで、顧客のニーズに合った地域で競争力の高い商品を提供する最適生産体制構築に注力し、今後も、更なるユニークな自社開発商品を、グローバルで拡大し続ける市場へ積極的に提案してまいります。

PT事業 商品開発

デファレンシャルにおいては、当社の小型・高精度ベベルギヤを適用し、従来比10%ウェイトダウンとなる軽量デファレンシャルアッセンブリの量産開発および適用拡大を図っております。自動車排気量ごとにラインナップ化した軽量デファレンシャルアッセンブリは日本国内の顧客はもちろんのこと、海外顧客向けについても提案・拡販活動を強化し、着実に受注へと繋げております。今後もファイナルギヤ一体構造等を適用した更なる軽量化開発および現地調達化開発を継続的に行い、新規受注に向けた拡販活動を継続してまいります。

プラネタリアギヤにおいては、日本で培ったノウハウを各海外拠点へ水平展開し、日本同等の品質を確保した競争力の高いプラネタリアアッセンブリの量産を開始し、今後は当社の生産技術力を活かした拡販活動を展開してまいります。

エンジン系に関しては、品質工学や最新のシミュレーション技術を積極的に取り入れ、効率的な商品開発を行っております。環境ニーズの高まりに合わせて進化する製品仕様に無駄なく追従可能な次世代ラインを開発し、新規顧客の獲得、事業の拡大を行ってまいります。

L&S事業 商品開発

当社の誇る小型ボールジョイントの設計技術は日本はもとより海外の顧客からもご評価頂き、新規受注拡大の源泉となっております。また、環境負荷の低減に更に貢献する為、アルミを使用した軽量化商品の開発・受注活動も推進しております。材料置換による軽量化だけでなく、高精度シミュレーションを活用した軽量化設計により世界中の顧客に広く使用して頂ける商品を目指して、開発活動を継続してまいります。

二輪事業 商品開発

世界シェア 1の生産量を背景に蓄積した設計・加工技術を活かし、特に近年重要課題となっている環境規制対応も視野に入れ、最大市場である新興国向けのスクーター、モーターサイクルに適用できる新商品開発を強力に推進し、今後の新規受注に向けて展開してまいります。

6-2. 先進技術研究

ハイブリッド車や電気自動車、電動パーソナルモビリティ向けに高効率、小型、軽量である独自電動ユニットの研究・開発を推進しております。また、CAEによるシミュレーションやラピッドプロトタイピングを活用した電動ユニットの制御モデル研究、ISO26262に基づいた要求機能分析を実施し、お客様に安心して頂ける電動ユニットの商品化を目指してまいります。

6-3. 生産技術開発

加工技術開発

加工領域においては、自社ブランド商品の現地調達化に向けた最適工程設計の確立を図り、デファレンシャルにおいては、現地の特性を生かした工程設計や現地設備の活用を強力に推し進めております。また新たに開発された、軽量・コンパクトな多段オートマティックトランスミッション用の高精度プラネタリアアッセンブリの製造方法を確立し、日本およびメキシコ工場で量産開始しています。さらに、今後の多種少量生産を見越し、複数の加工工程を1台の機械で行う複合加工機の導入を進め、環境の変化に柔軟に対応できる生産技術を探求しております。

塑型技術開発

塑型領域においては、「環境にやさしいライン」と「コスト低減」を両立させた「ボンデレスによるタイロッドエンドハウジングの成型方法」に成功し、91期量産開始となりました。開発領域では「HAYとのシナジー効果」をテーマに、長年培ってまいりました武蔵鍛造技術とHAYの独自技術を融合した「世界で戦える最廉価ベベルギヤ」の鍛造共同開発に着手しました。

二輪生産技術開発

二輪・汎用領域においても四輪と同様、一貫生産技術の更なる進化による生産効率化と、より付加価値の高いモジュール受注に向けた技術開発を推進しております。大量、廉価に加え、排ガスのクリーン化・燃費向上のために部品機能・性能への要求が高度化する中、当社では、精密鍛造技術による仕上げ加工の極小化や工程集約などのコスト低減活動を推進しております。一例として多機能部品の一体化および加工レスを軸とした技術開発テーマを事業プロジェクトとして推進しております。また、新しい加工方案や四輪生産技術とのシナジー効果を最大限活用した技術進化にも挑戦しております。拡大する二輪通勤用市場を背景に、冷間及び熱間鍛造技術を更に進化させ、シェーピング工程廃止、レース工程削減、歯面仕上げ工程削減等を進めております。今後も四輪生産技術とのシナジー効果を最大限活用し、二輪部品生産技術の更なる進化を追求してまいります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、次のとおりであります。

なお、本項に記載した予想、見込み、方針等の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成に当たって、重要な見積りや仮定を行う必要があります。

重要な見積りを伴う会計方針とは、本質的に不確実性があり、次年度以降に変更する可能性がある事項、または当連結会計年度において合理的に用いる他の見積りがあり、それをを用いることによっては財政状態及び経営成績に重要な相違を及ぼすであろう事項の影響に関して見積りを行う必要がある場合に、最も困難で主観的かつ複雑な判断が要求されるものです。

次に挙げるものは、当社グループのすべての会計方針を包括的に記載するものではありません。

連結財務諸表に関して、認識している特に重要な見積りを伴う会計方針は、以下のとおりです。

退職給付費用及び退職給付債務

当社グループは退職給付債務に関する会計上の見積りを「重要な会計上の見積り」と認識しております。それは仮定の変化が、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があるためであります。仮定の変化による実際の退職給付債務の差額は発生した連結会計年度に債務認識し、翌連結会計年度から費用処理しております。経営者は、現在使用している仮定は妥当であると考えておりますが、仮定の変更により退職給付費用及び退職給付債務に影響を与える可能性があります。

有形固定資産

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しています。当社グループが減損を判定する際のグルーピングは各社単位で行い、減損の兆候が認められる場合は、各社単位の将来キャッシュ・フローの見積りに基づいて、遊休資産については個別に比較可能な市場価額に基づいて行っております。

当社グループは、将来キャッシュ・フロー及び回収可能価額の見積りは合理的であると考えておりますが、将来の予測不能なビジネスの前提条件の変化によって見積りが変更されることにより、将来キャッシュ・フローや回収可能価額が減少し、減損損失が発生する可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産を計上する際には将来の課税所得を合理的に見積もっており、繰延税金資産の全部又は一部を将来回収できないと判断した場合は、評価性引当額を計上しております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存する為、その見積り額が減少した場合、繰延税金資産の減額又は評価性引当額を計上することにより税金費用が増額する可能性があります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経済環境は、米国・欧州を中心とする堅調な個人消費、及び国内における輸出や鉱工業生産の好転により、緩やかな回復基調で推移しました。

このような環境の中、当連結会計年度における連結売上高は180,522百万円（前連結会計年度比9.8%増）、連結営業利益は11,166百万円（同16.7%減）となりました。

(3) 財務状態及び流動性

当社グループは、事業活動のための適切な資金確保、適切な流動性の維持及び健全なバランスシートの維持を財務方針としております。当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は19,445百万円となりました。投資活動の結果使用した資金は41,236百万円となりました。財務活動の結果得られた資金は40,892百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は32,697百万円となりました。

(4) 経営戦略と見通し

平成29年度の世界経済は地政学的なリスクの上昇も含め、不透明な状況で推移する様相です。自動車業界では自動運転技術の進化、ライドシェアの普及、そして電動化の進展による部品の機構変化などが加速度的に進行すると見込まれます。そのような状況下において、既存事業の強化に加えて、新時代に即した技術・商品・サービスの創出が望まれています。

まず、事業領域においては、HAYグループ買収によるシナジー効果の実現、拡大を目指します。具体的には、HAYグループ顧客網の活用による両社商品ならびに垂直統合商品のクロスセル販売の実施、当社独自の生産改善ノウハウのHAYグループへの適用、ハテバ社製鍛造機械の当社製品生産への活用等を実施、展開してまいります。開発面では、海外テクニカルセンターの活用により、PT及びLS事業における現地の顧客ニーズを開発上流で捉え、タイムリーに商品提案を実現することにより、グローバルマーケットにおける業容拡大を図ります。

また、グローバルプラットフォームの展開においては、当社に導入した基幹システムを中国子会社等のグループ各社に順次展開し、業務の標準化に繋げてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、新機種、増産対応及び合理化等のため、総額13,303百万円の設備投資を行いました。

日本では、新機種対応として1,047百万円、増産対応として250百万円、合理化投資として220百万円等、合わせて2,149百万円の設備投資を実施いたしました。

北米では、新機種対応として2,186百万円、増産対応として826百万円、既存設備の更新として321百万円等、合わせて4,296百万円の設備投資を実施いたしました。

欧州では、増産対応として865百万円、新機種対応として636百万円、既存設備の更新として467百万円等、合わせて2,589百万円の設備投資を実施いたしました。

アジアでは、増産対応として1,819百万円、合理化投資として541百万円、既存設備の更新として336百万円等、合わせて3,869百万円の設備投資を実施いたしました。

南米では、新機種対応として306百万円等、合わせて400百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社及び植田工場 (愛知県豊橋市)	日本	ギヤ等生産設 備等	865	1,936	617 (61,489)	568	3,987	742 (30)
第一明海工場 (愛知県豊橋市)	日本	ボールジョイ ント生産設備 等	171	879	658 (26,747)	23	1,733	135 (2)
第二明海工場 (愛知県豊橋市)	日本	ギヤ等生産設 備等	536	312	707 (28,308)	32	1,589	171 (2)
鳳来工場 (愛知県新城市)	日本	カムシャフ ト、ギヤ等生 産設備等	92	1,310	31 (22,056)	12	1,447	81 (6)

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
九州武蔵精密 株式会社	本社及び工場 (熊本県球磨郡 錦町)	日本	カムシャフ ト、ギヤ等 生産設備等	705	1,596	474 (143,956)	136	2,912	545 (136)

(3) 在外子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
ムサシオート パーツミシガ ン・インコー ポレーテッド	本社及び工場 (アメリカ ミシガン)	北米	ギヤ等生産 設備等	1,733	3,181	66 (204,974)	950	5,930	593 (19)
ムサシオート パーツカンパ ニー・リミ テッド	本社及びナバ ナコン工場 (タイ パツム タニ)	アジア	ボールジョ イント、ギ ヤ等生産設 備等	745	1,696	448 (53,272)	178	3,068	573 (34)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
ムサシオート パーツカンパ ニー・リミ テッド	ブラチンプリ 工場 (タイ ブラチ ンプリ)	アジア	ボールジョ イント、カ ムシャフ ト、ギヤ等 生産設備等	858	2,354	347 (126,758)	92	3,652	831 (38)
ピーティー・ ムサシオート パーツインド ネシア	本社及びチカ ラン工場 (インドネシア プカシ)	アジア	カムシャフ ト、ギヤ等 生産設備等	385	1,566	- (54,978)	119	2,071	912 (709)
ピーティー・ ムサシオート パーツインド ネシア	カラワン工場 (インドネシア カラワン)	アジア	カムシャフ ト、ギヤ等 生産設備等	1,067	2,953	- (60,000)	247	4,267	197 (445)
ムサシオート パーツカナ ダ・インコー ポレーテッド	本社及び工場 (カナダ オン タリオ)	北米	ボールジョ イント、カ ムシャフ ト、ギヤ等 生産設備等	1,440	4,859	53 (152,116)	1,476	7,830	515 (1)
ムサシドブラ ジル・リミ ターダ	本社及び工場 (ブラジル ベ ルナンブコ)	南米	ギヤ等生産 設備等	734	1,057	43 (56,781)	229	2,064	642 (-)
ムサシハンガ リーマニュ ファクチャリ ング・リミ テッド	本社及び工場 (ハンガリー エルチ)	欧州	ボールジョ イント、カ ムシャフ ト、ギヤ等 生産設備等	534	689	62 (74,340)	408	1,695	218 (-)
ムサシダアマ ゾニア・リミ ターダ	本社及び工場 (ブラジル ア マゾナス)	南米	カムシャフ ト、ギヤ等 生産設備等	749	386	1 (28,000)	206	1,343	422 (9)
ムサシオート パーツイン ディア・ブラ イベートリミ テッド	本社及びパワ ル工場 (インド ハリ アナ)	アジア	カムシャフ ト、ギヤ等 生産設備等	861	8,100	540 (98,851)	350	9,852	1,349 (851)
ムサシオート パーツイン ディア・ブラ イベートリミ テッド	バンガロール 工場 (インド カル ナータカ)	アジア	カムシャフ ト、ギヤ等 生産設備等	1,209	4,961	721 (121,086)	80	6,973	414 (189)
武蔵精密汽車 零部件(中 山)有限公司	本社及び工場 (中国 広東)	アジア	ボールジョ イント、ギ ヤ等生産設 備等	1,828	6,530	- (65,342)	246	8,605	1,045 (-)
ムサシオート パーツベトナム カンパ ニー・リミ テッド	本社及び工場 (ベトナム フ ンイエン)	アジア	ギヤ等生産 設備等	399	1,027	- (50,001)	348	1,774	363 (107)
ムサシオート パーツメキシ コ・エス・ エー・デ・ シー・ブイ	本社及び工場 (メキシコ サ ンルイスボト シ)	北米	ボールジョ イント、カ ムシャフ ト、ギヤ等 生産設備等	325	507	281 (3,600)	1,564	2,678	208 (-)
武蔵精密汽車 零部件(南 通)有限公司	本社及び工場 (中国 江蘇)	アジア	ギヤ等生産 設備等	967	366	- (60,000)	204	1,538	255 (-)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
ヨハンハイ・ ゲーエムベー ハー・ウン ト・コー・ カーゲー・ オートモー ティブテヒ ニーク	本社及びパッ ドゾーベンハ イム工場 (ドイツ ライ ンランド・ブ ファルト)	欧州	ギヤ等生産 設備等	939	2,109	241 (57,505)	511	3,802	505 (212)
ヨハンハイ・ ゲーエムベー ハー・ウン ト・コー・ カーゲー・ オートモー ティブテヒ ニーク	ボケナウ工場 (ドイツ ライ ンランド・ブ ファルト)	欧州	ギヤ等生産 設備等	928	4,174	255 (156,992)	784	6,142	415 (174)
ハイスピード ウムフォルム テヒニーク・ ゲーエムベー ハー	本社及び工場 (ドイツ ライ ンランド・ブ ファルト)	欧州	ギヤ等生産 設備等	793	2,451	103 (111,795)	273	3,622	273 (73)
ハイテック オートモー ティブ・ゲー エムベー ハー・ウン ト・コー・ カーゲー	本社及び工場 (ドイツ ライ ンランド・ブ ファルト)	欧州	ギヤ等生産 設備等	217	84	95 (34,950)	35	432	108 (21)
メタルウム フォルム・ ゲーエムベー ハー	本社及び工場 (ドイツ ニー ダーザクセン)	欧州	ギヤ等生産 設備等	659	1,179	65 (22,774)	412	2,316	267 (77)
メタルウム フォルム・ ゲーエムベー ハー・ウン ト・コー・ カーゲー	本社及び工場 (ドイツ ニー ダーザクセン)	欧州	ギヤ等生産 設備等	683	1,527	81 (47,366)	386	2,679	262 (167)
天津市合宜鍛 造有限公司	本社及び工場 (中国 天津)	欧州	ギヤ等生産 設備等	1,355	3,754	- (41,833)	504	5,614	135 (9)
メタコユニオ ン・カーエフ テー	本社及び工場 (ハンガリー ヘヴェシュ)	欧州	ギヤ等生産 設備等	237	394	23 (26,512)	15	671	117 (6)
フォーハノー ル・エスエル	本社及び工場 (スペイン マ ドリード)	欧州	ギヤ等生産 設備等	488	937	256 (41,511)	580	2,262	145 (69)

(注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は工具、器具及び備品と建設仮勘定であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は、平均臨時雇用者数を外書しております。

3. 提出会社の本社及び植田工場には、ムサシハーベスト株式会社(子会社)に貸与中の土地1百万円(1,652㎡)及び建物11百万円を含んでおりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループは、国内外で事業を行っており、期末時点ではその設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクトごとに決定しておりません。そのため、セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画は、18,000百万円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	平成29年3月末計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
日本	5,400	新機種対応、研究開発、四輪部品の生産能力増強、 既存設備の更新	自己資金
北米	2,700	四輪部品の生産能力増強、新機種対応	自己資金、借入金
欧州	3,200	四輪部品の生産能力増強、合理化、既存設備の更新	自己資金
アジア	6,200	既存設備の更新、合理化、 二輪・四輪部品の生産能力増強	自己資金
南米	500	既存設備の更新、新機種対応	自己資金

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,200,000	31,200,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	31,200,000	31,200,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

平成25年11月20日開催取締役会決議

2018年満期ユーロ円貨建転換社債型新株予約権付社債（2013年12月6日発行（ロンドン時間））		
	事業年度末現在 （平成29年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成29年5月31日）
新株予約権の数（個）	1,000	1,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式 （単元株式数 100株）	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	2,906,131 （注）1	2,906,131 （注）1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	3,441 （注）2	3,441 （注）2
新株予約権の行使期間	自 2013年12月20日 至 2018年11月22日 （行使請求受付場所現地時間） （注）3	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 3,441 資本組入額 1,721（注）4	発行価格 3,441 資本組入額 1,721（注）4
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできない。 2018年9月6日までは、本新株予約権付社債権者は、ある四半期の最後の取引日に終了する30連続取引日のうちいずれかの20取引日において、当社普通株式の終値が、当該最後の取引日において適用のある転換価額の120%を越えた場合に限って、翌四半期の初日から末日（但し、2018年7月1日に開始する四半期に関しては、2018年9月5日）までの期間において、本新株予約権を行使することができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、本社債からの分離譲渡はできない。	同左
代用払込みにに関する事項	（注）5	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）6	同左
新株予約権付社債の残高（百万円）	10,016	10,014

- (注) 1. 本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を交付する数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を下記(注) 2記載の転換価額で除した数とする。但し、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。
2. (1) 転換価額は、当初、3,441円とする。
- (2) 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合、下記の算式により調整される。なお、下記の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除く。)の総数をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、一定の剰余金の配当、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されるものを含む。)の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

3. 新株予約権を行使することができる期間は、2013年12月20日から2018年11月22日まで(行使請求受付場所現地時間)とする。

但し、()本新株予約権付社債の要項に定めるクリーンアップ条項、税制変更、組織再編等、上場廃止等及びスクイズアウトによる繰上償還の場合は、償還日の東京における3営業日前の日まで(但し、本新株予約権付社債の要項に定める税制変更による繰上償還の場合に、繰上償還を受けないことが選択された本社債に係る新株予約権を除く。)、()本社債の買入消却がなされる場合は、本新株予約権付社債が消却される時まで、()期限の利益の喪失の場合は、期限の利益喪失時までとする。

上記いずれの場合も、2018年11月22日(行使請求受付場所現地時間)より後に本新株予約権を行使することはできない。

上記にかかわらず、当社の組織再編等を行うために必要であると当社が合理的に判断した場合、組織再編等の効力発生日の翌日から起算して14日以内に終了する30日以内の当社が指定する期間中、本新株予約権を行使することはできない。

また、上記にかかわらず、本新株予約権の行使の効力が発生する日本における暦日(又は当該暦日が東京における営業日でない場合、その東京における翌営業日)が、当社の定める基準日又は社債、株式等の振替に関する法律第151条第1項に関連して株主を確定するために定められたその他の日(以下、当社の定める基準日と併せて「株主確定日」と総称する。)の東京における2営業日前の日(又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合、その東京における3営業日前の日)(同日を含む。)から当該株主確定日(又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合、その東京における翌営業日)(同日を含む。)までの期間に当たる場合、本新株予約権を行使することはできない。但し、社債、株式等の振替に関する法律に基づく振替制度を通じた新株予約権の行使に係る株式の交付に関する日本法、規制又は実務が変更された場合、当社は、本段落による本新株予約権を行使することができる期間の制限を、当該変更を反映するために修正することができる。

4. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。
5. 各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。なお、本新株予約権の行使に際して出資された本社債は、直ちに消却されるものとする。

6. (1) 組織再編等が生じた場合、当社は、承継会社等（以下に定義する。）をして、本新株予約権付社債の要項に従って、本新株予約権付社債の主債務者としての地位を承継させ、かつ、本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させるよう最善の努力をするものとする。但し、かかる承継及び交付については、（ ）その時点で適用のある法律上実行可能であり、（ ）そのための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ、（ ）当社又は承継会社等が、当該組織再編等の全体から見て不合理な（当社がこれを判断する。）費用（租税を含む。）を負担せずに、それを実行することが可能であることを前提条件とする。かかる場合、当社は、また、承継会社等が当該組織再編等の効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとする。本(1)記載の当社の努力義務は、当社が財務代理人に対して組織再編等による繰上償還の条項に記載の証明書を交付する場合、適用されない。「承継会社等」とは、組織再編等における相手方であって、本新株予約権付社債及び/又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社をいう。

- (2) 上記（注）6(1)の定めに従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は下記のとおりとする。

新株予約権の数

当該組織再編等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債に係る本新株予約権の数と同一の数とする。

新株予約権の目的である株式の種類

承継会社等の普通株式とする。

新株予約権の目的である株式の数

承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、承継会社等が、当該組織再編等の条件等を勘案のうえ、本新株予約権付社債の要項を参照して決定するほか、下記（ ）又は（ ）に従う。なお、転換価額は上記（注）2(2)と同様の調整に服する。

- () 合併、株式交換又は株式移転の場合、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債権者が得られる数の当社普通株式の保有者が、当該組織再編等において受領できる数に等しい数の承継会社等の普通株式を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編等に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又は財産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式を併せて受領できるようにする。
- () 上記以外の組織再編等の場合、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債権者が得られるのと同等の経済的利益を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。

新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額

承継会社等の新株予約権の行使に際しては、承継された本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、承継された本社債の額面金額と同額とする。

新株予約権を行使することができる期間

当該組織再編等の効力発生日（場合によりその14日後以内の日）から、上記（注）3に定める本新株予約権の行使期間の満了日までとする。

その他の新株予約権の行使の条件

承継会社等の各新株予約権の一部行使はできないものとする。また、承継会社等の新株予約権の行使は、本新株予約権の行使の条件と同様の制限を受ける。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

組織再編が生じた場合

承継会社等について組織再編等が生じた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取扱いを行う。

その他

承継会社等の新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。承継会社等の新株予約権は承継された本社債と分離して譲渡できない。

- (3) 当社は、上記（注）6(1)の定めに従い本社債に基づく当社の義務を承継会社等に引き受け又は承継させる場合、本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には保証を付すほか、本新株予約権付社債の要項に従う。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成16年11月22日(注)	15,600,000	31,200,000	-	2,973	-	2,714

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	35	33	53	168	-	2,277	2,566	-
所有株式数 (単元)	-	59,792	2,490	103,193	107,245	-	39,222	311,942	5,800
所有株式数の 割合(%)	-	19.17	0.80	33.08	34.38	-	12.57	100.00	-

(注) 自己株式5,752株は「個人その他」に57単元及び「単元未満株式の状況」に52株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山二丁目1番1号	8,182	26.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,773	8.89
ジェーピーモルガンチェースバンク 385632 (常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島四丁目16番13号)	1,299	4.16
ピーエヌピーパリバセックサービスルク センブルグジャステックアパディング ローバルクライアントアセツ (常任代理人香港上海銀行東京支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD- HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	988	3.16
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	849	2.72
株式会社大塚ホールディングス ノーザントラストカンパニー(エイブイ エフシー)モンドリアンインターナショ ナルスモールキャップエクイティファン ド (常任代理人香港上海銀行東京支店)	愛知県豊橋市南大清水町字元町118番地 50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	801 784	2.56 2.51
大塚 浩史	愛知県豊橋市	701	2.24
ザバンクオブニューヨークメロン140 044(常任代理人株式会社みずほ銀行 決済営業部)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, U.S.A (東京都港区港南二丁目15番1号)	590	1.89
株式会社大塚公歳ホールディングス	愛知県豊橋市北山町字西ノ原8番8号	500	1.60
計	-	17,467	55.95

(注)1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。

2. ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド及びその共同保有者から、平成29年5月18日付にて提出された大量保有報告書により、平成29年5月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド	英国 ロンドン市、EC4N4TZ クィーンヴィクトリア・スト リート 60	1,476	4.73
ティー・ロウ・プライス・ア ソシエイツ,インク	米国 メリーランド州、 20202、ボルチモア、イース ト・プラット・ストリート	163	0.53

3. 三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者から、平成29年5月29日付にて提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成29年5月23日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	443	1.42
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	2,790	8.87

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,188,500	311,885	-
単元未満株式	普通株式 5,800	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	31,200,000	-	-
総株主の議決権	-	311,885	-

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
武蔵精密工業株式会社	愛知県豊橋市植田町 字大膳39番地の5	5,700	-	5,700	0.02
計	-	5,700	-	5,700	0.02

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	213	575,568
当期間における取得自己株式	118	345,362

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	5,752	-	5,870	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重点課題の一つとして認識しております。当社は、財務体質の健全化に努めるとともに、業績に応じた安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、それに従い、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

また当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議により剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めておりますが、基本的に配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会としております。

このような方針に基づき、当事業年度の配当金につきましては、期末配当は1株につき26円、中間配当は1株につき26円で、あわせて年間配当金は52円といたしました。

内部留保資金につきましては、財務体質の改善に資する負債の返済、生産設備の増強や今後の研究開発活動に充当し、事業の拡大に努めてまいり所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成28年11月10日取締役会決議	811	26
平成29年6月23日定時株主総会決議	811	26

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	2,195	2,837	2,692	2,900	3,530
最低(円)	1,179	1,831	1,963	1,980	1,809

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	2,656	2,863	3,205	3,530	3,190	3,090
最低(円)	2,349	2,262	2,761	3,040	2,789	2,826

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 10名 女性 2名 (役員のうち女性の比率 16%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長 社長執行役員		大塚 浩史	昭和40年 7月6日生	平成5年7月 当社入社 平成9年4月 ティーエーピーマニュファクチャリング・リミ テッド(現ムサシオートパーツユーカー・リミ テッド)取締役社長 平成12年2月 ムサシハンガリーマニュファクチャリング・リ ミテッド取締役社長 平成13年6月 当社取締役 平成14年5月 当社営業本部長 平成16年6月 当社常務取締役 平成17年6月 当社営業統括兼管理統括 平成17年6月 当社専務取締役 平成18年5月 当社代表取締役社長(現任) 平成27年4月 当社社長執行役員(現任)	(注)5	701
取締役 常務執行役員	P T事業・ 塑型技術統括 欧州統括	宮田 隆之	昭和40年 11月8日生	平成元年12月 当社入社 平成11年7月 モトギアノルテインダストリア・デ・エンゲレ ナジェンズ・リミターダ(現ムサシドブラジ ル・リミターダ)取締役 平成22年4月 ムサシオートパーツミシガン・インコーポレー テッド取締役社長 平成25年4月 当社執行役員 平成25年4月 当社生産技術統括 平成26年4月 当社南米統括 平成27年4月 当社常務執行役員(現任) 平成27年4月 当社工機事業統括・購買統括 平成27年6月 当社取締役(現任) 平成27年10月 当社P T事業統括・塑型技術統括(現任) 平成28年3月 ムサシホールディングスヨーロッパ・ゲーエム ペーハー取締役社長(現任) 平成28年6月 当社研究開発統括 平成29年6月 当社欧州統括(現任)	(注)5	3
取締役 常務執行役員	L&S事業統括 北米統括	大塚 晴久	昭和35年 11月4日生	昭和59年1月 当社入社 平成4年1月 テクニカルオートパーツ・インコーポレーテッ ド(現ムサシオートパーツミシガン・インコー ポレーテッド)取締役副社長 平成10年1月 ムサシオートパーツカナダ・インコーポレー テッド取締役社長 平成16年5月 ムサシオートパーツミシガン・インコーポレー テッド取締役社長 平成16年6月 当社取締役(現任) 平成18年5月 当社北米地域統括(現北米統括)(現任) 平成18年5月 ムサシオートパーツカナダ・インコーポレー テッド取締役社長(現任) 平成27年4月 当社常務執行役員(現任) 平成27年10月 当社L & S事業統括(現任)	(注)5	29

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 上席執行役員	二輪事業統括 アジア・南米 統括	堀部 浩司	昭和35年 3月23日生	昭和58年4月 当社入社 平成11年4月 ムサシオートパーツヨーロッパ・リミテッド (現ムサシオートパーツユーカー・リミテッ ド) 取締役 平成19年4月 当社執行役員 平成19年4月 当社生産技術統括兼生産技術部長 平成21年4月 ムサシハンガリーマニュファクチャリング・リ ミテッド取締役社長 平成24年4月 当社品質統括 平成24年6月 当社取締役 平成25年4月 当社インド統括 平成25年4月 ムサシオートパーツインディア・プライベート リミテッド取締役社長 平成27年4月 当社上席執行役員(現任) 平成27年4月 当社アジア統括(現任) 平成27年4月 ムサシアジアカンパニー・リミテッド取締役社 長 平成27年6月 当社取締役退任 平成28年4月 当社二輪事業統括(現任) 平成28年6月 当社取締役(現任) 平成28年6月 九州武蔵精密(株)取締役社長(現任)	(注) 5	11
取締役 上席執行役員	総務・ サステナビリ ティ推進統括	内田 透	昭和33年 3月18日生	昭和57年4月 本田技研工業(株)入社 平成9年6月 本田技研工業(株) 人事部所属 ホンダオプザUK マニュファクチャリングカンパニーリミテッド 平成12年4月 本田技研工業(株) 人事部所属 ホンダモーター ヨーロッパカンパニーリミテッド 平成17年7月 本田技研工業(株) 人事部 人材開発センター 所長 平成19年6月 本田技研工業(株) 人事課所属 広州本田汽車有 限公司(現広汽本田汽車有限公司) 総務部長 平成23年6月 本田技研工業(株) 人事部所属 ホンダ健康保険 組合 常務理事 平成27年4月 当社入社 上席執行役員(現任) 平成27年4月 当社総務統括(現任)兼総務部長 平成28年4月 当社サステナビリティ推進統括(現任) 平成28年6月 当社取締役(現任)	(注) 5	1
取締役 上席執行役員	経理統括 グローバルI T戦略担当	トレー シー・シビ ル	昭和38年 12月2日生	平成9年12月 ムサシオートパーツカナダ・インコーポレー テッド入社 平成25年10月 同社執行役員(現任)、コンプライアンスオ フィサー、管理部長 平成25年11月 同社取締役(現任) 平成27年4月 当社執行役員 平成28年4月 当社グローバルIT戦略担当(現任) 平成29年4月 当社上席執行役員(現任) 平成29年4月 当社経理統括(現任) 平成29年6月 当社取締役(現任)	(注) 5	-
取締役		神野 吾郎	昭和35年 8月29日生	平成12年8月 ガステックサービス(株)代表取締役社長(現任) 平成14年5月 (株)サーラコーポレーション代表取締役社長(現 任) 平成24年3月 中部瓦斯(株)代表取締役社長(現任) 平成24年6月 当社取締役(現任)	(注) 5	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		ハリ・ネ アー	昭和35年 1月1日生	昭和60年8月 ゼネラルモーターズコーポレーション入社 昭和62年3月 同社退職 昭和62年3月 テネコオートモーティブ(現テネコ)入社 平成9年8月 同社アジア統括 平成11年8月 同社南米・アジア統括 平成12年4月 同社国際事業統括 平成13年5月 同社欧州統括 平成17年6月 同社欧州・南米・インド統括 平成21年4月 同社取締役 平成22年5月 同社最高執行責任者(COO) 平成25年7月 オーウェンズ・イリノイ取締役(現任) 平成27年1月 テネコ取締役退任 平成27年3月 同社退職 平成29年6月 当社取締役(現任)	(注)5	-
取締役		富松 圭介	昭和49年 5月2日生	平成9年4月 SBCウオーバーク証券(現UBS証券株)入社 平成13年12月 UBSウオーバーク証券(現UBS証券株)入社 平成15年3月 同社ディレクター 平成18年3月 同社株式本部金融商品部長 エグゼクティブ・ディレクター 平成20年8月 クレディ・スイス証券株主本部マネージング・ディレクター 平成21年11月 モルガン・スタンレー証券株(現モルガン・スタンレーMUFJ証券株)株主本部エグゼクティブ・ディレクター 平成25年6月 当社監査役 平成26年6月 株アイ・アールジャパン取締役 平成27年2月 株アイ・アールジャパンホールディングス取締役(現任) 平成27年6月 当社監査等委員である取締役 平成29年6月 当社取締役(現任)	(注)5	-
取締役 (監査等委員)		榎原 信良	昭和28年 7月3日生	昭和52年3月 当社入社 平成15年1月 当社第2開発部長 平成18年6月 ムサシハンガリーマニュファクチャリング・リミテッド取締役副社長 平成19年4月 同社取締役社長 平成21年4月 当社総費用削減プロジェクト 平成22年4月 当社品質保証部長 平成23年4月 当社業務監査室 平成23年6月 当社常勤監査役 平成27年6月 当社監査等委員である取締役(常勤)(現任)	(注)6	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)		山神 麻子	昭和45年 1月1日生	平成11年4月 弁護士登録 平成11年4月 太陽法律事務所(現ポールヘイスティングス法律事務所・外国法共同事業)(東京)入所 平成14年6月 ポールヘイスティングスLLP. ロサンゼルスオフィス 平成16年8月 同所北京オフィス 平成17年3月 ポールヘイスティングス法律事務所(東京) 平成17年10月 ウォルト・ディズニー・ジャパン(株)出向 平成18年4月 同社出向終了 平成18年4月 ポールヘイスティングス法律事務所退所 平成18年5月 日本アイ・ピー・エム(株)入社 平成22年10月 同社退職 平成24年1月 日本弁護士連合会国際室嘱託弁護士就任 平成24年7月 名取法律事務所入所(現任) 平成26年12月 日本弁護士連合会国際室嘱託弁護士退任 平成27年6月 当社監査等委員である取締役(現任) 平成27年9月 日本弁護士連合会国際室副室長就任 平成28年1月 同 国際室室長就任(現任)	(注)6	-
取締役 (監査等委員)		森田 好則	昭和23年 4月27日生	昭和46年7月 大蔵省(現財務省)入省 平成6年7月 大臣官房金融検査部審査課長 平成9年7月 名古屋国税局長 平成11年7月 大阪国税局長 平成13年7月 東京国税局長 平成14年7月 印刷局長 平成15年3月 印刷局長退任、財務省退職 平成15年4月 日本鉄道建設公団理事 平成19年8月 (株)池田銀行顧問 平成21年10月 (株)池田泉州ホールディングス顧問 兼 (株)池田銀行顧問 平成22年5月 (株)池田泉州ホールディングス顧問 兼 (株)池田泉州銀行顧問(現任) 平成29年6月 当社監査等委員である取締役(現任)	(注)6	-
計						764

- (注) 1. 取締役 神野吾郎、ハリ・ネアー、富松圭介、山神麻子及び森田好則は、社外取締役であります。
 2. 当社の監査等委員会については次のとおりであります。
 委員長 榊原信良、委員 山神麻子、委員 森田好則
 3. 取締役大塚晴久は、取締役社長大塚浩史の兄であります。
 4. 平成29年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 5. 平成29年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 6. 当社は、それぞれの地域や現場において迅速かつ適切な経営判断を行うため、執行役員制度を導入しております。取締役兼務を除く執行役員の構成は次のとおりです。

上席執行役員	伊 作 猛	営業・購買統括
上席執行役員	神 谷 功	中国統括
上席執行役員	武 正 信 夫	研究開発統括
執行役員	辻 武 彦	品質統括
執行役員	河 合 哲 伸	九州武蔵精密(株)代表取締役副社長
執行役員	左 右 田 卓	管理統括
執行役員	グ ラ ハ ム ヒ ル	グローバル化推進担当 ムサシオートパーツウーケー・リミテッド取締役社長
執行役員	外 山 哲 郎	L & S事業副統括
執行役員	森 崎 健 司	生産・工機事業統括

< 役員候補者の決定 >

取締役（監査等委員を除く）の候補者は、取締役会の決議によって決定しております。監査等委員の候補者は、監査等委員会の同意を得て、取締役会の決議により決定しております。なお、取締役の候補者の決定に対する透明性と客観性を高め、取締役会の監督機能の強化を図ることを目的として、取締役会の諮問委員会として指名委員会を設置しております。取締役の候補者は指名委員会での審議を経た後、上記のとおり決定しております。

< 責任限定契約の内容の概要 >

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項が規定する最低責任限度額としております。

業務執行体制

「ムサシフィロソフィー」を基軸にして、グローバルにおける地域事業と各種執行機能に担当役員を任命し、効率的、効果的な業務運営を行う体制としております。また、統括役員・地域統括役員による業務執行体制により、それぞれの地域や現場において、迅速かつ適切な経営判断を行う体制としております。

< 経営会議 >

当社は、執行役員8名から構成される経営会議をおき、取締役会から委譲された業務執行の重要事項について審議を行うとともに、取締役会の決議事項についても事前審議を行っております。

平成28年度は経営会議を41回開催いたしました。

< G T M（グローバル・トップ・ミーティング） >

グループ会社としての業務執行の最適性及び効率性の向上を図るため、グループ方針の共有化及び経営計画実現のための課題抽出及びその対応を協議しております。

< 内部統制委員会 >

内部統制委員会は、コンプライアンスオフィサーを委員長とし、取締役及び執行役員で構成しております。

内部統制委員会は、グローバルでの企業倫理、コンプライアンス及びリスク等内部統制に関するモニタリングを行う内部統制担当部門、内部監査部門や各部門からの報告を受け、グローバルにわたる内部統制に関する事項を審議しております。

内部統制委員会の下部組織として、財務報告の信頼性確保を目的としたJ - S O X委員会を設置しております。J - S O X委員会は、経理担当役員が委員長となり、総務、経理、I T、内部監査に係るメンバーで構成されており、監査等委員会及び会計監査人とも随時連携をとりながら、内部統制全般から財務報告にかかる内部統制に関する審議を行い、年度の最終報告を内部統制委員会におこないます。

また、リスクマネジメントに関する取り組みをグローバルで推進する担当役員として、リスクマネジメントオフィサーを任命するなど、リスクマネジメント体制を整備し、企業リスク特に大規模震災へのリスクマネジメントの強化に取り組んでおります。また、部門ごとに対応すべきリスクに対しては、各部門が主体となり、その予防・対策に努めております。

平成28年度は内部統制委員会を11回開催いたしました。なお、監査等委員も必要に応じ同委員会に出席いたしました。

< 内部情報管理委員会 >

決算発表や各種企業情報の開示にあたり「内部情報管理委員会」を開催し、内部情報の漏洩防止を図るとともに、開示内容の的確性・妥当性について審議しております。

3) 内部統制システム整備に関する基本方針

<基本的な考え方>

ムサシフィロソフィーを基軸として、世界の人々からの信頼をより高めるため、内部統制委員会を主体に各組織の自己検証の実施など内部統制システムの整備を図ります。同時に、各組織がコンプライアンスやリスクマネジメントに体系的な取り組みを推進する体制の整備を図ります。また、業務監査部門が各組織の業務遂行について、効果的な監査を実施します。

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

- ・コンプライアンスの推進を担当する役員を任命し、体系的な取り組みを行う体制整備を図る。
- ・企業倫理やコンプライアンスに関する事項を審議する委員会を設置する。
- ・当社グループの社員一人ひとりが、お客様や社会とのかかわりの中で守るべき共有の行動規範として「わたしたちのコンプライアンス」を明文化し、企業倫理向上を図る。
- ・企業倫理に関する問題について提案を受け付ける窓口を設置する。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・文書管理規程に基づいて、取締役の職務の執行に係る文書その他の情報を適切に保存管理するなど情報管理の体制整備を図る。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・リスクマネジメントの推進を担当する役員を任命し、体系的な取り組みを行うリスクマネジメントの体制整備を図る。
- ・危機発生時の関連組織及び従業員の取るべき行動を定めた規程の整備を進める。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役会が統括制及び地域統括制を含めグローバルな業務執行を監督する体制の整備を図る。
- ・地域事業と各種執行機能に担当役員を任命し、それぞれの地域や現場において、迅速かつ最適な経営判断を行うとともに、効率的、効果的な業務運営を行う。
- ・経営会議は、取締役会から委譲された権限の範囲内で、経営の重要事項について審議する。
- ・GTMを設置し、グループ方針の共有化及び経営計画実現のための課題抽出及びその対応を協議し、グループ会社としての業務執行の最適性及び効率性の向上を図る。

会社ならびに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・当社グループ会社各社の適正な業務の遂行を図るために関係会社管理規程を整備し、関係会社管理規程に従ってグループ会社各社の管理を行い、グループ会社各社から報告を受ける。
- ・当社グループ会社各社は、チェックリストに基づく定期的な自己検証を実施する。
- ・独立した内部監査部門である業務監査室が、各部門の業務遂行状況についての監査を行うほか、各地域や子会社・関連会社における内部監査の充実に努める。
- ・業務監査室は、内部監査の結果を被監査部門・被監査会社に通知し、指摘事項に対する改善策の立案を求め、改善策の進捗状況を定期的に確認するとともに、取締役会に適宜状況を報告する。

監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項及び当該取締役及び使用人の他の取締役（監査等委員である取締役（以下「監査等委員」）を除く）からの独立性に関する事項

- ・内部監査部門に監査等委員会の職務の補助業務にあたらせ、内部監査部門の独立性を確保しながら、監査等委員会との連携を深めつつ効率的、実効的監査体制の確立に資する。

取締役（監査等委員を除く）及び使用人が監査等委員会に報告するための体制、その他の監査等委員会への報告に関する体制

- ・監査等委員会に対して、当社や子会社などの営業の状況、コンプライアンスやリスクマネジメントなどの内部統制システムの整備及び運用の状況などを定期的に報告するほか、会社に重大な影響を及ぼす事項がある場合には、これを報告することとする。
- ・監査等委員は、取締役（監査等委員を除く）又は使用人から得た情報について、第三者に対する報告義務を負わないとともに、当該報告をした使用人の異動、人事評価及び懲戒等に関して、取締役（監査等委員を除く）にその理由の開示を求めることができる。

その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 監査体制の構築及びその監査環境整備を行い、監査の実効性を高める。監査等委員会と内部監査部門である業務監査室が緊密に連携して、当社や子会社などの業務監査を実施するほか、監査等委員は経営会議その他の重要な会議に出席する。
- ・ 監査等委員がその職務の執行について生ずる費用の前払または支出した費用等の償還、負担した債務の弁済を請求したときは、その費用等が監査等委員の職務の執行について生じたものでないことを証明できる場合を除き、これに応じる。

4) 内部監査および会計監査の状況

業務監査

内部監査部門である業務監査室が、7名の構成員で、各部門の業務遂行状況についての監査を行っているほか、各地域や子会社における内部監査の充実に努めております。業務監査室と監査等委員会、会計監査人は定期的な打ち合わせを含め、必要に応じて随時情報の交換を行うことで、相互の連携を高めております。

会計監査人

会計監査人は、新日本有限責任監査法人を会計監査人として選任しており、会計監査及び適時適切な指導を受けています。

会計監査については監査業務が期末に偏ることなく、年間を通じて監査が実施されております。新日本有限責任監査法人及び業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。当社と同監査法人の間では、会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

また会計監査人は監査等委員と年間計画の打ち合わせや報告を定期的実施するとともに、必要に応じ情報の交換を行うことで相互の連携を高めております。

・業務を執行した公認会計士の氏名

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 日置重樹	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 関口俊克	新日本有限責任監査法人

(注) 新日本有限責任監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち、自主的に業務執行社員の交替制度を導入しております。

・監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士：7名、その他：12名

5) 社外取締役と提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

社外取締役

当社の監査等委員でない社外取締役は3名、監査等委員である社外取締役は2名であります。

当社における社外取締役は、取締役会その他の重要な会議等において意見を述べることにより、中立性、客観性の観点から経営に関する監督を行い、経営の適法性と妥当性を確保する役割と機能を有しております。

監査等委員でない社外取締役の神野吾郎氏は、企業経営における経営者としての幅広い経験と高い見識により、会社の業務執行が経営者や特定の利害関係者の利益に偏らず適正に行われているか、独立して監督できる立場にあります。なお、当社は、神野氏が代表取締役社長である中部瓦斯株式会社およびガステックサービス株式会社と燃料等の購買取引がありますが、その年間取引金額が当社および各社の売上高に占める割合はいずれも1%未満であり、その規模・性質等に照らして株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれや一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断しております。

監査等委員でない社外取締役のハリ・ネアー氏は、海外自動車部品メーカーでの最高執行責任者(COO)や複数地域での統括業務など、長年企業経営に携わった豊富な経験と高い見識により、会社の業務執行が経営者や特定の利害関係者の利益に偏らず適正に行われているかを独立して監督出来る立場にあり、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断しております。

監査等委員でない社外取締役の富松圭介氏は、証券界の複数企業における豊富な経験により、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。加えて、経済に対する幅広い知見により、会社の業務執行が経営者や特定の利害関係者の利益に偏らず適正に行われているかを独立して監督できる立場にあり、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断しております。なお、当社は、富松氏が取締役であります株式会社アイ・アールジャパンホールディングスの完全子会社である株式会社アイ・アールジャパンに株主名簿管理人業務等を委託しておりますが、当該業務にかかる年間取引金額が当社および同社の売上高に占める割合はいずれも1%未満であり、その規模・性質等に照らして株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれや一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断しております。

監査等委員である社外取締役の山神麻子氏は、国際的法律事務所および国内法律事務所や多国籍企業の法務部門における豊富な経験と高度な専門的知見により、会社の業務執行が経営者や特定の利害関係者の利益に偏らず適正に行われているかを独立して監査・監督できる立場にあります。なお、当社は、同氏が弁護士として所属する法律事務所との間に顧問契約や取引はなく、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれや一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断しております。

監査等委員である社外取締役の森田好則氏は、政府機関等や企業の顧問としての豊富な経験と知見により、会社の業務執行が経営者や特定の利害関係者の利益に偏らず適正に行われているかを独立した立場から監査・監督出来る立場にあり、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断しております。

社外役員の独立性基準

当社取締役会は、社外役員が以下に定める要件を満たすと判断される場合に、当社に対し十分な独立性を有していると判断しております。

1. 本人が、現在、当社グループの業務執行者等<注1>でなく、過去においても業務執行者等および監査役（社外監査役を除く）ではないこと。
また、過去5年間に於いて、本人の近親者等<注2>が当社グループの業務執行者等でないこと。
2. 本人が、現在または過去5年間に於いて、以下に掲げるいずれかに該当しないこと。
 - 1) 当社のその他の関係会社およびその他の関係会社のグループの業務執行者等
 - 2) 当社の大株主<注3>の業務執行者等
 - 3) 当社が大株主である会社の業務執行者等
 - 4) 当社の主要な取引先<注4>である会社の業務執行者等、または当社を主要な取引先とする会社の業務執行者等
 - 5) 当社グループから多額<注5>の寄付又は助成を受けている組織の業務を執行する者
 - 6) 当社グループとの間で、取締役・監査役または執行役員を相互に派遣している会社の業務執行者等
 - 7) 当社グループの主要な借入先の業務執行者等
 - 8) 当社グループの会計監査人である公認会計士（若しくは税理士）又は監査法人（若しくは税理士法人）の社員、パートナー又は従業員
 - 9) 当社グループから役員報酬以外に多額の金銭その他の財産上の利益を得ている者
 - 10) 上記8)または9)が所属しない法律事務所などの専門的アドバイザー・ファームであって、当社グループを主要な取引先とするファームの社員、パートナー、アソシエイト又は従業員である者
3. 本人の近親者が、現在、2の1)ないし10)に該当しないこと。

<注1> 業務執行者等：取締役（社外取締役を除く）・執行役・執行役員・支配人その他の使用人をいう

<注2> 近親者等：本人の配偶者または2親等内の親族もしくは同居の親族をいう

<注3> 大株主：総議決権の10%以上の株式を保有する企業等をいう

<注4> 主要な取引先：直近事業年度における年間連結総売上高の1%以上の支払いがある会社をいう

<注5> 多額：過去3事業年度の平均で年間1,000万円を超える場合をいう

6) 議決権等に関する定款の定め

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

・自己株式取得の決定機関

当社は、経営環境に応じた機動的な資本政策を実施できるようにするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

・剰余金の配当等の決定機関

当社は資本政策の機動性を確保するため、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を取締役会決議により可能とする旨を定款に定めております。また、上記のほか、会社法第459条第1項各号に掲げる事項についても、取締役会での決議を可能とする旨を定款に定めております。

・取締役の責任免除の決定機関

当社は取締役が期待される役割を十分に発揮でき、今後もふさわしい人材を招聘できる環境を整えるため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内（うち監査等委員である取締役5名）とする旨を定款に定めております。

7) 役員報酬の決定

役員報酬につきましては、各役員の役位・役責、会社の業績、その他諸般の事情を勘案し算定しております。監査等委員でない取締役の報酬は取締役会の決議で、また、監査等委員である取締役の報酬は監査等委員の協議で決定いたしました。なお、監査等委員でない取締役の報酬の決定に対する透明性と客観性を高め、取締役会の監督機能の強化を図ることを目的として、取締役会の諮問委員会として報酬委員会を設置しております。監査等委員でない取締役の報酬は報酬委員会での審議を経た後、取締役会にて決議しております。

・役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
監査等委員でない取締役 (うち社外取締役)	168 (6)	133 (6)	35 (-)	9 (1)
監査等委員である取締役 (うち社外取締役)	33 (18)	33 (18)	- (-)	4 (3)
合計 (うち社外取締役)	202 (24)	166 (24)	35 (-)	13 (4)

(注)平成29年6月23日開催の第90回定時株主総会において、当社の監査等委員でない取締役（以下「対象取締役」）を対象に、当社グループの企業価値向上のためのインセンティブを付与するとともに、対象取締役と株主との一層の価値共有を進めることを目的として、新たに譲渡制限付株式報酬制度を導入することが決議されました。

8) 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 11銘柄

貸借対照表計上額の合計額 33百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 (前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	144,960	75	円滑な取引関係を維持するために 取得後、継続保有
(株)愛知銀行	7,370	34	円滑な取引関係を維持するために 取得後、継続保有
(株)みずほフィナンシャルグループ	74,764	12	円滑な取引関係を維持するために 取得後、継続保有
(株)エフテック	10,000	10	円滑な取引関係を維持するために 取得後、継続保有
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	30,000	9	円滑な取引関係を維持するために 取得後、継続保有
(株)エフ・シー・シー	4,356	8	円滑な取引関係を維持するために 取得後、継続保有
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,530	5	円滑な取引関係を維持するために 取得後、継続保有

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)エフテック	10,000	14	円滑な取引関係を維持するために 取得後、継続保有
(株)エフ・シー・シー	4,356	9	円滑な取引関係を維持するために 取得後、継続保有

保有目的が純投資目的である投資株式

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	44	-	61	13
連結子会社	-	-	-	-
計	44	-	61	13

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社の一部は、当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングのメンバーファームに対して、監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬42百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社の一部は、当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬92百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)として、国際会計基準に関する助言及び新基幹システム導入に伴う内部統制の構築に関する助言を委託し、その対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査等委員も交え、監査法人との十分な協議の上、会社法第399条により当社の監査等委員会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,059	30,607
受取手形及び売掛金	16,851	27,374
商品及び製品	3,966	9,522
仕掛品	3,574	5,313
原材料及び貯蔵品	14,171	18,562
繰延税金資産	1,294	1,174
その他	5,948	8,152
貸倒引当金	66	42
流動資産合計	58,800	100,664
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,843	41,572
減価償却累計額	16,622	17,939
減損損失累計額	806	943
建物及び構築物（純額）	16,414	22,688
機械装置及び運搬具	178,357	200,075
減価償却累計額	123,616	130,497
減損損失累計額	1,008	1,165
機械装置及び運搬具（純額）	53,732	68,412
工具、器具及び備品	7,900	10,467
減価償却累計額	6,243	6,706
減損損失累計額	44	51
工具、器具及び備品（純額）	1,611	3,708
土地	5,045	6,300
建設仮勘定	4,761	7,005
有形固定資産合計	81,565	108,116
無形固定資産		
のれん	-	8,874
顧客関連資産	-	14,110
ソフトウェア	1,226	1,626
ソフトウェア仮勘定	542	155
その他	11	3,251
無形固定資産合計	1,780	28,017
投資その他の資産		
投資有価証券	5,443	5,744
出資金	2,062	73
長期貸付金	47	48
繰延税金資産	3,014	2,751
その他	2,490	3,117
貸倒引当金	51	51
投資その他の資産合計	13,006	11,683
固定資産合計	96,352	147,818
資産合計	155,152	248,482

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,122	17,127
短期借入金	17,188	28,589
1年内返済予定の長期借入金	3,368	9,390
未払金	3,206	3,523
未払費用	4,811	5,509
未払法人税等	745	1,388
賞与引当金	1,729	1,825
役員賞与引当金	51	47
製品補償引当金	22	23
その他	1,783	4,561
流動負債合計	44,029	71,985
固定負債		
社債	10,026	10,016
長期借入金	18,472	64,663
繰延税金負債	1,620	6,631
退職給付に係る負債	2,284	5,037
その他	770	1,835
固定負債合計	33,175	88,184
負債合計	77,204	160,169
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,973	2,973
資本剰余金	2,714	1,952
利益剰余金	66,103	71,114
自己株式	7	7
株主資本合計	71,783	76,033
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,160	2,394
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	6,485	6,467
退職給付に係る調整累計額	637	376
その他の包括利益累計額合計	4,961	4,450
非支配株主持分	11,125	16,730
純資産合計	77,947	88,312
負債純資産合計	155,152	248,482

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	164,397	180,522
売上原価	2, 3 136,601	2, 3 151,915
売上総利益	27,796	28,607
販売費及び一般管理費	1, 2 14,397	1, 2 17,440
営業利益	13,398	11,166
営業外収益		
受取利息	66	323
受取配当金	138	158
助成金収入	-	285
その他	255	455
営業外収益合計	460	1,222
営業外費用		
支払利息	996	1,098
固定資産除却損	43	13
為替差損	1,080	661
その他	290	291
営業外費用合計	2,410	2,065
経常利益	11,449	10,323
特別利益		
固定資産売却益	4 150	4 14
特別利益合計	150	14
特別損失		
固定資産売却損	5 32	5 31
固定資産除却損	6 18	6 171
減損損失	7 1,455	7 66
特別損失合計	1,506	269
税金等調整前当期純利益	10,092	10,068
法人税、住民税及び事業税	2,335	3,356
法人税等調整額	165	508
法人税等合計	2,169	2,848
当期純利益	7,923	7,220
非支配株主に帰属する当期純利益	1,113	904
親会社株主に帰属する当期純利益	6,809	6,315

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	7,923	7,220
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	759	233
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	10,667	500
退職給付に係る調整額	36	218
その他の包括利益合計	11,390	49
包括利益	3,467	7,170
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,071	6,794
非支配株主に係る包括利益	395	376

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,973	2,714	61,429	7	67,111
当期変動額					
剰余金の配当			1,528		1,528
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,809		6,809
自己株式の取得				0	0
連結範囲の変動			607		607
連結子会社株式の取得 による持分の増減					-
連結子会社株式の売却 による持分の増減					-
連結子会社の決算期 の変更に伴う増減					-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	4,673	0	4,672
当期末残高	2,973	2,714	66,103	7	71,783

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	2,919	-	2,671	672	4,918	11,940	83,969
当期変動額							
剰余金の配当							1,528
親会社株主に帰属する 当期純利益							6,809
自己株式の取得							0
連結範囲の変動							607
連結子会社株式の取得 による持分の増減							-
連結子会社株式の売却 による持分の増減							-
連結子会社の決算期 の変更に伴う増減							-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	759	-	9,156	35	9,880	814	10,694
当期変動額合計	759	-	9,156	35	9,880	814	6,022
当期末残高	2,160	-	6,485	637	4,961	11,125	77,947

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,973	2,714	66,103	7	71,783
当期変動額					
剰余金の配当			1,590		1,590
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,315		6,315
自己株式の取得				0	0
連結範囲の変動			33		33
連結子会社株式の取得 による持分の増減		980			980
連結子会社株式の売却 による持分の増減		218			218
連結子会社の決算期の変更に伴う増減			320		320
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	761	5,011	0	4,249
当期末残高	2,973	1,952	71,114	7	76,033

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	2,160	-	6,485	637	4,961	11,125	77,947
当期変動額							
剰余金の配当							1,590
親会社株主に帰属する 当期純利益							6,315
自己株式の取得							0
連結範囲の変動							33
連結子会社株式の取得 による持分の増減							980
連結子会社株式の売却 による持分の増減							218
連結子会社の決算期の変更に伴う増減							320
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	233	0	17	261	511	5,604	6,115
当期変動額合計	233	0	17	261	511	5,604	10,365
当期末残高	2,394	0	6,467	376	4,450	16,730	88,312

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,092	10,068
減価償却費	13,291	14,779
減損損失	1,455	66
のれん償却額	-	291
貸倒引当金の増減額（ は減少）	26	40
賞与引当金の増減額（ は減少）	121	83
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	7	2
製品補償引当金の増減額（ は減少）	119	8
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	546	153
受取利息及び受取配当金	204	481
支払利息	996	1,098
為替差損益（ は益）	701	1,772
投資有価証券売却損益（ は益）	-	77
有形固定資産除売却損益（ は益）	56	201
売上債権の増減額（ は増加）	285	6,899
たな卸資産の増減額（ は増加）	772	931
仕入債務の増減額（ は減少）	889	725
その他	1,638	2,170
小計	26,015	22,968
利息及び配当金の受取額	172	470
利息の支払額	1,004	926
法人税等の支払額	2,214	3,068
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,968	19,445
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	9,325	12,096
有形固定資産の売却による収入	609	498
無形固定資産の取得による支出	425	379
投資有価証券の取得による支出	56	58
投資有価証券の売却による収入	-	193
貸付けによる支出	92	138
貸付金の回収による収入	72	133
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 28,115
子会社出資金の取得による支出	969	-
その他	24	1,273
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,211	41,236
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	5,898	13,086
長期借入れによる収入	7,395	54,677
長期借入金の返済による支出	7,096	3,339
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	5,056
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	-	9,752
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	1,528	1,590
非支配株主への配当金の支払額	418	71
その他	38	392
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,585	40,892
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,205	1,288
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,965	17,813
現金及び現金同等物の期首残高	10,126	14,253
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	161	701
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	-	70
現金及び現金同等物の期末残高	1 14,253	1 32,697

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 31社

主要な連結子会社の名称

九州武蔵精密株式会社

ムサシオートパーツミシガン・インコーポレーテッド

ムサシオートパーツカンパニー・リミテッド

ピーティール・ムサシオートパーツインドネシア

ムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッド

ムサシドブラジル・リミターダ

ムサシハンガリーマニュファクチャリング・リミテッド

ムサシダアマゾン・リミターダ

ムサシオートパーツインドネシア・プライベートリミテッド

武蔵精密自動車部品(中山)有限公司

ムサシオートパーツベトナムカンパニー・リミテッド

ムサシオートパーツメキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイ

武蔵精密自動車部品(南通)有限公司

ムサシホールディングスヨーロッパ・ゲーエムベーハー

ハイホールディング・ゲーエムベーハー

ヨハンハイ・ゲーエムベーハー・ウント・コー・カーゲー・オートモーティブテヒニーク

ハイスピードウムフォルムテヒニーク・ゲーエムベーハー

ハイテックオートモーティブ・ゲーエムベーハー・ウント・コー・カーゲー

メタルウムフォルム・ゲーエムベーハー

メタルウムフォルム・マシニング・ゲーエムベーハー・ウント・コー・カーゲー

メタルウムフォルム・ゲーエムベーハー・ウント・コー・カーゲー

エムエス・ウムフォルムテヒニーク・ゲーエムベーハー・ウント・コー・カーゲー

天津市合宜鍛造有限公司

メタコユニオン・カーエフター

フォーハノール・エスエル

非連結子会社であった武蔵精密自動車部品(南通)有限公司及びムサシホールディングスヨーロッパ・ゲーエムベーハー他1社は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、平成28年6月30日にハイホールディング・ゲーエムベーハーの株式を取得し、当連結会計年度より同社及びその子会社15社を連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

ムサシオートパーツユーケー・リミテッド

非連結子会社は、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社の名称等

ムサシオートパーツユーケー・リミテッド

非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち26社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、子会社の決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、決算日が12月31日であった連結子会社ムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッド及び決算日が1月31日であった連結子会社ムサシオートパーツミシガン・インコーポレーテッドは、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行ってまいりましたが、より適時適切な情報に基づき、財務情報としての有用性を高めるため、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更しております。

これに伴い、決算日が12月31日であったムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッドの平成28年1月1日から平成28年3月31日まで、決算日が1月31日であったムサシオートパーツミシガン・インコーポレーテッドの平成28年2月1日から平成28年3月31日までの損益については、それぞれ利益剰余金で調整しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

イ. 子会社株式

移動平均法による原価法

ロ. その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

当社及び連結子会社は、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しておりますが、一部在外連結子会社については、先入先出法又は総平均法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 20～50年

機械装置及び運搬具 5～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

但し、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法を採用しております。

また、顧客関連資産については、その効果の及ぶ期間（11年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき計上しております。

製品補償引当金

製品補償費の支出に備えるため、補償費の発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を充たしているデリバティブ取引については、繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、振当処理の要件を充たしている為替予約取引及び通貨スワップ取引については振当処理を、特例処理の要件を充たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・外貨建借入金及び外貨建営業債権債務

ヘッジ方針

外貨建債権及び外貨建債務の為替変動リスクを回避することを目的とし、為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用しております。また、借入金の金利変動リスクを回避することを目的とし、金利スワップ取引を利用しております。

これらのデリバティブ取引は、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

なお、特例処理を採用している金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております

(8) のれんの償却方法及び償却期間

15年間の定額法により償却しております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

当連結会計年度より、連結納税制度を適用しております。

(連結貸借対照表関係)

非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券	888百万円	888百万円
出資金	2,007	18

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
荷造運搬費	2,578百万円	2,469百万円
給与手当及び賞与	3,272	3,764
賞与引当金繰入額	502	520
役員賞与引当金繰入額	64	69
退職給付費用	219	194
貸倒引当金繰入額	23	0
減価償却費	737	1,934

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
	2,373百万円	2,910百万円

3. 売上原価には、収益性の低下に伴う簿価切下げによる棚卸資産評価損が含まれております。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
	39百万円	225百万円

4. 固定資産売却益の主なもの

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
建物及び構築物	- 百万円	6百万円
機械装置及び運搬具	56	0
工具、器具及び備品	86	7

5. 固定資産売却損の主なもの

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	19百万円	30百万円
工具、器具及び備品	13	0

6. 固定資産除却損の主なもの

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
建物及び構築物	- 百万円	11百万円
機械装置及び運搬具	16	152

7. 減損損失

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
ムサシダアマゾニア・リミターダ	事業用資産	建物及び構築物	960
	事業用資産	機械装置及び運搬具	441
	事業用資産	工具、器具及び備品	53
合計			1,455

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位を基準として資産のグルーピングを行っております。

収益性が低下した資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを15.70%で割引いて算定しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,173百万円	358百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	1,173	358
税効果額	414	124
その他有価証券評価差額金	759	233
繰延ヘッジ損益：	-	0
為替換算調整勘定：		
当期発生額	10,667	500
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	124	206
組替調整額	218	145
税効果調整前	93	352
税効果額	57	133
退職給付に係る調整額	36	218
その他の包括利益合計	11,390	49

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	31,200,000	-	-	31,200,000
合計	31,200,000	-	-	31,200,000
自己株式				
普通株式	5,466	73	-	5,539
合計	5,466	73	-	5,539

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加73株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	748	24	平成27年3月31日	平成27年6月24日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	779	25	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	779	利益剰余金	25	平成28年3月31日	平成28年6月24日

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	31,200,000	-	-	31,200,000
合計	31,200,000	-	-	31,200,000
自己株式				
普通株式	5,539	213	-	5,752
合計	5,539	213	-	5,752

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加213株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	779	25	平成28年3月31日	平成28年6月24日
平成28年11月10日 取締役会	普通株式	811	26	平成28年9月30日	平成28年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	811	利益剰余金	26	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	13,059百万円	30,607百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	18	17
流動資産その他勘定(常時換金可能な短期投資)	1,212	2,107
現金及び現金同等物	14,253	32,697

2. 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにハイホールディング・ゲーエムベーハー社及びその子会社15社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにハイホールディング・ゲーエムベーハー社株式の取得価額とハイホールディング・ゲーエムベーハー社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	18,268百万円
固定資産	44,587
のれん	8,558
流動負債	32,581
固定負債	10,720
株式取得価額	28,111
現金及び現金同等物	629
為替換算差額	632
差引:取得のための支出	28,115

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、生産設備等(機械装置及び運搬具)、コンピューターサーバー及びコンピューター端末機(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	17	25
1年超	608	1,000
合計	626	1,025

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、主として銀行等金融機関からの借入や社債発行により必要な資金を調達しております。一時的な余資の運用については短期的な預金等に限定しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として為替予約取引を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として為替予約取引を利用してヘッジしております。

借入金及び社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。このうち一部は為替変動リスク及び金利変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(通貨スワップ取引及び金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権及び営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、借入金に係る為替変動リスク及び金利変動リスクに対するヘッジを目的とした通貨スワップ取引及び金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規定に従い、営業債権について主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権及び営業債務の為替変動リスクに対して、原則として為替予約取引を利用してヘッジしております。また、当社は一部の短期借入金の為替変動リスク及び金利変動リスクに対し、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を実施して元利金の固定化を実施しております。

上場株式については、四半期ごとに時価の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額その他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5)信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち64%が本田技研工業株式会社及び同子会社に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2. 参照）

前連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	13,059	13,059	-
(2) 受取手形及び売掛金	16,851	16,851	-
(3) 投資有価証券	4,503	4,503	-
資産計	34,414	34,414	-
(4) 支払手形及び買掛金	11,122	11,122	-
(5) 短期借入金	17,188	17,188	-
(6) 未払金	3,206	3,206	-
(7) 未払費用	4,811	4,811	-
(8) 未払法人税等	745	745	-
(9) 社債	10,026	9,946	79
(10) 長期借入金(*1)	21,841	21,882	41
負債計	68,941	68,903	38
(11) デリバティブ取引(*2)	132	132	-

(*1) 1年以内に期限が到来する長期借入金を含めております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	30,607	30,607	-
(2) 受取手形及び売掛金	27,374	27,374	-
(3) 投資有価証券	4,804	4,804	-
資産計	62,786	62,786	-
(4) 支払手形及び買掛金	17,127	17,127	-
(5) 短期借入金	28,589	28,589	-
(6) 未払金	3,523	3,523	-
(7) 未払費用	5,509	5,509	-
(8) 未払法人税等	1,388	1,388	-
(9) 社債	10,016	9,986	29
(10) 長期借入金(*1)	74,053	74,640	586
負債計	140,207	140,764	557
(11) デリバティブ取引(*2)	425	425	-

(*1) 1年以内に期限が到来する長期借入金を含めております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

- (3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(6) 未払金、(7) 未払費用、並びに(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(9) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(10) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、金利が一定期間ごとに更改される条件のものは、時価が帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

(11) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	940	939

これらについては市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなど、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	13,052	-	-	-
受取手形及び売掛金	16,851	-	-	-
合計	29,904	-	-	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	30,600	-	-	-
受取手形及び売掛金	27,374	-	-	-
合計	57,974	-	-	-

4. 社債、長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	17,188	-	-	-	-	-
社債	-	-	10,000	-	-	-
長期借入金	3,368	9,540	3,849	3,149	1,933	-
合計	20,557	9,540	13,849	3,149	1,933	-

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	28,589	-	-	-	-	-
社債	-	10,000	-	-	-	-
長期借入金	9,390	6,632	14,261	18,688	9,138	15,942
合計	37,979	16,632	14,261	18,688	9,138	15,942

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,468	1,383	3,084
	小計	4,468	1,383	3,084
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	34	46	12
	小計	34	46	12
合計		4,503	1,430	3,072

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額940百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,804	1,374	3,430
	小計	4,804	1,374	3,430
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		4,804	1,374	3,430

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額939百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	193	77	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	193	77	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建 インドルピー	63	-	1	1
	買建 日本円	768	-	26	26
	通貨スワップ取引 受取日本円 ・支払インドネシアルピア	1,505	-	10	10
	受取日本円 ・支払ブラジルリアル	1,000	-	35	35
合計		3,337	-	16	16

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 買建 日本円	190	-	2	2
	通貨スワップ取引 受取日本円 ・支払インドネシアルピア	35	-	0	0
合計		225	-	2	2

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2)金利通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	金利通貨スワップ取引 受取日本円 ・支払インドルピー	2,924	2,924	23	23
	受取米ドル ・支払インドルピー	1,674	1,674	16	16
	受取ユーロ ・支払日本円	1,357	1,357	123	123
合計		5,956	5,956	130	130

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	金利通貨スワップ取引 受取日本円 ・支払インドルピー	2,679	2,679	45	45
	受取米ドル ・支払インドルピー	1,145	1,145	22	22
	受取ユーロ ・支払日本円	1,357	1,357	182	182
	受取ユーロ ・支払中国元	3,366	0	167	167
合計		8,549	5,182	417	417

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(3)金利関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	833	833	18	18
合計		833	833	18	18

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	605	605	10	10
合計		605	605	10	10

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 日本円	設備未払金 (予定取引)	145	-	1
為替予約の 振当処理	為替予約取引 買建 日本円	買掛金	19	-	(注)
合計			164	-	1

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(2)金利通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利通貨スワップ の一体処理 (特例処理 ・振当処理)	金利通貨スワップ取引 受取米ドル ・支払日本円	長期借入金	13,856	12,806	(注)
合計			13,856	12,806	-

(注) 金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利通貨スワップ の一体処理 (特例処理 ・振当処理)	金利通貨スワップ取引 受取米ドル ・支払日本円	長期借入金	17,500	9,657	(注)
合計			17,500	9,657	-

(注) 金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めております。

(2)金利関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,000	-	(注)
合計			1,000	-	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	9,054百万円	8,398百万円
新規連結による増加	-	2,996
勤務費用	470	418
利息費用	104	112
数理計算上の差異の発生額	1	95
退職給付の支払額	484	425
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	820	-
過去勤務費用の発生額	-	18
その他	74	91
退職給付債務の期末残高	8,398	11,514

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	6,381百万円	6,114百万円
期待運用収益	66	67
数理計算上の差異の発生額	126	110
事業主からの拠出額	399	424
退職給付の支払額	296	339
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	400	-
その他	89	99
年金資産の期末残高	6,114	6,476

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	7,798百万円	7,872百万円
年金資産	6,114	6,476
	1,684	1,396
非積立型制度の退職給付債務	599	3,641
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,284	5,037
退職給付に係る負債	2,284百万円	5,037百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,284	5,037

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
勤務費用	470百万円	418百万円
利息費用	104	112
期待運用収益	66	67
数理計算上の差異の費用処理額	126	99
過去勤務費用の費用処理額	27	45
その他	-	14
確定給付制度に係る退職給付費用	662	593
確定拠出年金制度への移行に伴う損益(注)	64	-

(注) 売上原価、販売費及び一般管理費に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
過去勤務費用	41百万円	27百万円
数理計算上の差異	51	306
合計	93	333

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	270百万円	243百万円
未認識数理計算上の差異	635	347
合計	905	591

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
国債	43%	46%
一般勘定	18	17
外国株式	14	13
国内株式	14	13
外国債	9	8
その他	2	3
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（割引率及び長期期待運用収益率は加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	1.4%	1.2%
長期期待運用収益率	1.2%	1.1%
予想昇給率	0.9～8.0%	0.9～7.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度346百万円、当連結会計年度321百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

当社はストック・オプションを付与していないため、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
賞与引当金	430	447
役員賞与引当金	9	-
製品補償引当金	6	3
たな卸資産の未実現利益消去	114	132
たな卸資産評価損	266	268
繰越欠損金	3,480	4,666
社会保険未払	65	69
繰越外国税額控除	841	598
減価償却費限度超過	2,215	2,180
減損損失	316	38
固定資産の未実現利益消去	408	390
退職給付に係る負債	757	1,187
役員退職慰労未払金	35	23
投資有価証券評価損等	64	10
資産除去債務	22	23
貸倒引当金	28	16
その他	259	931
繰延税金資産小計	9,321	10,990
評価性引当額	2,272	1,194
繰延税金資産合計	7,049	9,795
繰延税金負債		
特別償却準備金	8	3
その他有価証券評価差額金	911	1,036
有形固定資産	1	925
在外子会社における減価償却不足額	2,999	4,760
在外子会社留保利益	439	447
無形固定資産	-	5,286
その他	0	40
繰延税金負債合計	4,361	12,500
繰延税金資産(負債)の純額	2,688	2,704

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
流動資産 - 繰延税金資産	1,294	1,174
固定資産 - 繰延税金資産	3,014	2,751
固定負債 - 繰延税金負債	1,620	6,631

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	32.43	30.30
(調整)		
評価性引当額の増減	2.94	1.28
外国税額控除	0.62	1.43
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.45	0.88
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.87	4.62
海外子会社税率差異	3.13	4.32
在外子会社留保利益	7.84	0.18
外国子会社源泉所得税損金不算入	1.51	0.51
試験研究費等税額控除	-	0.16
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.89	0.03
その他	1.22	1.08
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.50	28.29

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第85号)及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第86号)が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率を前連結会計年度のものから変更しております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ハイホールディング・ゲーエムベーハー

事業の内容 自動車部品等の製造・販売事業を行う子会社の株式保有

なお、ハイホールディング・ゲーエムベーハーの子会社15社も同時に取得しました。

(2) 企業結合を行った理由

欧州地域における事業基盤の強化を図り、グローバル市場でのプレゼンスを高めるとともに、生産・開発・販売領域でのシナジー効果が見込めるものと判断したためであります。

(3) 企業結合日

平成28年6月30日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社連結子会社であるムサシホールディングスヨーロッパ・ゲーエムベーハーが現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成28年7月1日から平成28年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	28,111百万円
取得原価		28,111百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 583百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

8,558百万円

(2) 発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

15年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

流動資産	18,268百万円
固定資産	44,587百万円
資産合計	62,855百万円
流動負債	32,581百万円
固定負債	10,720百万円
負債合計	43,302百万円

7. のれん以外の無形固定資産に配分された主要な種類別の内訳及び金額並びに償却期間

種類	金額	償却期間
顧客関連資産	13,166百万円	11年
技術資産	1,809百万円	7年
商標権	1,077百万円	18年
受注残関係資産	876百万円	0.5年

8. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	32,514百万円
営業利益	717百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に自動車部品等を生産・販売しており、取り扱う製品等について地域別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。従って、当社グループは生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「北米」「欧州」「アジア」「南米」の5つを報告セグメントとしております。「日本」「北米」「欧州」「アジア」「南米」の5つのセグメント全てで、「PT」事業における製品を、「日本」「北米」「欧州」「アジア」セグメントで「L&S」事業における製品を、「日本」「アジア」「南米」セグメントで「二輪」事業における製品をそれぞれ生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

セグメント利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	南米	計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	27,717	46,925	6,645	73,772	9,336	164,397	-	164,397
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	20,442	84	2	5,782	6	26,318	26,318	-
計	48,160	47,010	6,648	79,554	9,343	190,716	26,318	164,397
セグメント利益又は損失()	2,517	2,944	942	7,725	1,132	12,997	401	13,398
セグメント資産	89,656	27,459	6,075	84,653	9,409	217,253	62,100	155,152
その他の項目								
減価償却費	2,332	2,267	278	8,157	868	13,904	612	13,291
のれん償却額	-	-	-	-	-	-	-	-
減損損失	-	-	-	-	1,455	1,455	-	1,455
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,517	2,510	307	7,742	609	12,686	2,936	9,750

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額401百万円、セグメント資産の調整額 62,100百万円、減価償却費の調整額 612百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 2,936百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	南米	計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	27,221	42,274	34,269	69,779	6,977	180,522	-	180,522
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	22,330	387	5	4,780	7	27,511	27,511	-
計	49,551	42,662	34,275	74,560	6,984	208,033	27,511	180,522
セグメント利益又は損失()	2,138	2,371	333	7,427	725	10,878	287	11,166
セグメント資産	133,900	28,542	87,827	84,194	10,540	345,006	96,523	248,482
その他の項目								
減価償却費	2,254	2,092	3,649	6,865	489	15,352	573	14,779
のれん償却額	-	-	291	-	-	291	-	291
減損損失	10	-	56	-	-	66	-	66
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,788	5,308	58,279	5,933	308	71,618	1,439	70,178

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額287百万円、セグメント資産の調整額 96,523百万円、減価償却費の調整額 573百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 1,439百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	PT事業	L & S事業	二輪事業	合計
外部顧客への売上高	84,748	20,882	58,767	164,397

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北米		欧州		アジア		南米	その他	合計
	うち米国		うちドイツ		うちインドネシア				
25,469	46,932	42,564	8,613	4,562	73,887	20,425	9,348	145	164,397

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	北米	欧州		アジア			南米	合計
		うちドイツ		うちインド	うち中国			
16,777	15,260	1,750	-	44,848	17,771	10,159	2,928	81,565

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業株式会社	20,721	日本

当連結会計年度（自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	PT事業	L & S事業	二輪事業	合計
外部顧客への売上高	107,418	18,774	54,330	180,522

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北米		欧州		アジア		南米	その他	合計
	うち米国		うちドイツ		うちインドネシア				
25,124	42,784	37,272	34,895	20,206	70,645	20,503	7,017	53	180,522

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	北米	欧州		アジア			南米	合計
		うちドイツ		うちインド	うち中国			
17,221	16,440	29,241	19,021	41,805	16,826	15,747	3,408	108,116

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業株式会社	20,757	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	南米	調整額	合計
減損損失	-	-	-	-	1,455	-	1,455

(注) 減損損失の内容は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(連結損益計算書関係) 7 減損損失」をご参照ください。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	南米	調整額	合計
減損損失	10	-	56	-	-	-	66

(注) 減損損失の内容は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(連結損益計算書関係) 7 減損損失」をご参照ください。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

連結損益計算書においてのれんの償却額は計上してありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	南米	調整額	合計
当期末残高	-	-	8,874	-	-	-	8,874

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

連結損益計算書において負ののれん発生益は計上してありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

連結損益計算書において負ののれん発生益は計上してありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	本田技研工業株式会社	東京都港区	86,067	輸送用機械器具及び原動機の製造・販売	(26.2)	当社製品の販売・材料の仕入	製品の販売	20,721	受取手形及び売掛金	1,144
							材料の仕入	6,209	支払手形及び買掛金	144

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	本田技研工業株式会社	東京都港区	86,067	輸送用機械器具及び原動機の製造・販売	(26.2)	当社製品の販売・材料の仕入	製品の販売	20,757	受取手形及び売掛金	1,444
							材料の仕入	6,053	支払手形及び買掛金	134

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 販売価格の決定方法は、経済合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを提出のうえ、価格交渉を行い決定しております。

(2) 材料の仕入については、市場価格を参考に価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 取引金額には消費税等を含めておりませんが、期末残高には消費税等を含めております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,142円11銭	2,294円74銭
1株当たり当期純利益金額	218円29銭	202円47銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	199円49銭	185円01銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	6,809	6,315
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	6,809	6,315
普通株式の期中平均株式数(株)	31,194,509	31,194,381
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	6	6
(うち社債利息(税額相当額控除後)(百万 円))	(6)	(6)
普通株式増加数(株)	2,906,131	2,906,131
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(2,906,131)	(2,906,131)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
武蔵精密工業株式会社	2018年満期ユーロ円 貨建転換社債型新株 予約権付社債 (注)1	平成25年12月6日	10,026 (-)	10,016 (-)	-	なし	平成30年12月6日
合計	-	-	10,026 (-)	10,016 (-)	-	-	-

(注)1. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	3,441
発行価額の総額(百万円)	10,000
新株予約権の行使により発行した株式の 発行価額の総額(百万円)	-
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自 2013年12月20日 至 2018年11月22日

(注)なお、新株予約権の行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとし、また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	10,000	-	-	-

3. ()内の金額は、1年以内に償還が予定されている無担保社債であります。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	17,188	28,589	0.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,368	9,390	1.3	-
1年以内に返済予定のリース債務	48	448	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	18,472	64,663	0.7	平成30年～36年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	108	764	-	平成30年～35年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	39,186	103,855	-	-

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,632	14,261	18,688	9,138
リース債務	260	229	217	56

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額は、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下でありますので、資産除去債務明細表の作成を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	37,417	75,012	125,240	180,522
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	602	2,513	5,691	10,068
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(百万円)	525	1,617	3,780	6,315
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	16.86	51.84	121.18	202.47

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	16.86	34.98	69.34	81.29

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,080	13,044
売掛金	1 10,366	1 9,351
製品	854	1,247
仕掛品	959	1,277
原材料及び貯蔵品	813	720
短期貸付金	1 1,505	-
前払費用	10	29
繰延税金資産	536	573
未収入金	1 769	1 1,116
その他	1 713	1 969
流動資産合計	19,609	28,329
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,830	1,746
構築物	105	96
機械及び装置	4,238	4,441
車両運搬具	3	5
工具、器具及び備品	380	606
土地	2,136	2,136
建設仮勘定	204	31
有形固定資産合計	8,899	9,063
無形固定資産		
ソフトウェア	357	558
ソフトウェア仮勘定	542	155
その他	8	8
無形固定資産合計	908	722
投資その他の資産		
投資有価証券	166	33
関係会社株式	29,882	64,748
出資金	3	3
関係会社長期貸付金	1 1,800	1 1,800
関係会社出資金	21,139	22,506
長期前払費用	9	8
その他	43	42
貸倒引当金	36	36
投資その他の資産合計	53,008	89,105
固定資産合計	62,816	98,892
資産合計	82,426	127,222

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	123	19
電子記録債務	1 3,266	3,203
買掛金	1 3,424	1 3,008
短期借入金	6,100	15,687
1年内返済予定の長期借入金	2,421	8,382
リース債務	31	41
未払金	1 391	1 566
未払費用	1 1,819	1 2,026
未払法人税等	228	162
預り金	105	111
賞与引当金	966	1,006
役員賞与引当金	30	32
製品補償引当金	22	11
設備関係支払手形	307	745
その他	46	1 50
流動負債合計	19,287	35,055
固定負債		
社債	10,026	10,016
長期借入金	1 15,933	1 43,545
リース債務	70	67
繰延税金負債	413	614
退職給付引当金	774	724
長期未払金	71	71
資産除去債務	60	60
固定負債合計	27,349	55,100
負債合計	46,636	90,156
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,973	2,973
資本剰余金		
資本準備金	2,714	2,714
資本剰余金合計	2,714	2,714
利益剰余金		
利益準備金	306	306
その他利益剰余金		
別途積立金	23,500	23,500
特別償却準備金	19	7
繰越利益剰余金	4,231	5,295
利益剰余金合計	28,057	29,110
自己株式	7	7
株主資本合計	33,738	34,790
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,051	2,275
評価・換算差額等合計	2,051	2,275
純資産合計	35,789	37,066
負債純資産合計	82,426	127,222

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1 46,105	1 47,850
売上原価	1 37,956	1 39,620
売上総利益	8,149	8,230
販売費及び一般管理費	1, 2 5,415	1, 2 5,490
営業利益	2,734	2,739
営業外収益		
受取利息	1 54	1 397
受取配当金	1 1,823	1 925
受取保証料	-	1 199
その他	42	1 114
営業外収益合計	1,921	1,635
営業外費用		
支払利息	1 113	1 173
固定資産除却損	28	4
為替差損	35	287
その他	40	113
営業外費用合計	218	578
経常利益	4,437	3,797
特別利益		
固定資産売却益	0	16
特別利益合計	0	16
特別損失		
債権譲渡損	1 245	-
関係会社株式売却損	-	80
特別損失合計	245	80
税引前当期純利益	4,192	3,733
法人税、住民税及び事業税	1,066	1,037
法人税等調整額	356	52
法人税等合計	1,423	1,089
当期純利益	2,769	2,643

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,973	2,714	306	26,510	26,816	7	32,497
当期変動額							
剰余金の配当				1,528	1,528		1,528
当期純利益				2,769	2,769		2,769
自己株式の取得						0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	1,240	1,240	0	1,240
当期末残高	2,973	2,714	306	27,750	28,057	7	33,738

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,765	2,765	35,262
当期変動額			
剰余金の配当			1,528
当期純利益			2,769
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	714	714	714
当期変動額合計	714	714	526
当期末残高	2,051	2,051	35,789

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,973	2,714	306	27,750	28,057	7	33,738
当期変動額							
剰余金の配当				1,590	1,590		1,590
当期純利益				2,643	2,643		2,643
自己株式の取得						0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	1,052	1,052	0	1,052
当期末残高	2,973	2,714	306	28,803	29,110	7	34,790

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,051	2,051	35,789
当期変動額			
剰余金の配当			1,590
当期純利益			2,643
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	224	224	224
当期変動額合計	224	224	1,277
当期末残高	2,275	2,275	37,066

【株主資本等変動計算書の欄外注記】

その他利益剰余金の内訳

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日） (単位：百万円)

	別途積立金	特別償却準備金	機械圧縮積立金	繰越利益剰余金	合計
平成27年4月1日 残高	23,500	19	2	2,988	26,510
事業年度中の変動額					
剰余金の配当				1,528	1,528
特別償却準備金の積立		0		0	-
特別償却準備金の取崩					-
機械圧縮積立金の取崩			2	2	-
当期純利益				2,769	2,769
事業年度中の変動額合計	-	0	2	1,242	1,240
平成28年3月31日 残高	23,500	19	-	4,231	27,750

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日） (単位：百万円)

	別途積立金	特別償却準備金	機械圧縮積立金	繰越利益剰余金	合計
平成28年4月1日 残高	23,500	19	-	4,231	27,750
事業年度中の変動額					
剰余金の配当				1,590	1,590
特別償却準備金の積立					-
特別償却準備金の取崩		11		11	-
機械圧縮積立金の取崩					-
当期純利益				2,643	2,643
事業年度中の変動額合計	-	11	-	1,064	1,052
平成29年3月31日 残高	23,500	7	-	5,295	28,803

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として

移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2．デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品・原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。ただし、売却目的の購入機械及び自社製作機械は個別法による原価法を採用しております。

(2) 金型貯蔵品

個別法による原価法を採用しております。

(3) その他の貯蔵品

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

4．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 31～47年

機械及び装置 9年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他の無形固定資産

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

5．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 製品補償引当金

製品補償費の支出に備えるため、補償費の発生見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を充たしているデリバティブ取引については、繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、振当処理の要件を充たしている為替予約取引及び通貨スワップ取引については振当処理を、特例処理の要件を充たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・外貨建借入金及び外貨建営業債権債務

(3) ヘッジ方針

外貨建債権及び外貨建債務の為替変動リスクを回避することを目的とし、為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用しております。また、借入金の金利変動リスクを回避することを目的とし、金利スワップ取引を利用しております。

これらのデリバティブ取引は、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

なお、特例処理を採用している金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

当事業年度より連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記していた「受取賃貸料」は金額の重要性が乏しくなったため、当事業年度から「営業外収益」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「受取賃貸料」9百万円、「その他」33百万円は、「営業外収益」の「その他」42百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に係る注記

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	11,535百万円	9,397百万円
長期金銭債権	1,800	1,800
短期金銭債務	1,583	1,568
長期金銭債務	1,357	1,357

2. 偶発債務

保証債務

関係会社の金融機関よりの借入に対し、次のとおり保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
ハイホールディング・ゲーエムベーハー	- 百万円	19,090百万円
天津市合宣鍛造有限公司	-	5,009
ムサシオートパーツインディア・プライベートルミテッド	5,380	3,465
ムサシオートパーツミシガン・インコーポレーテッド	4,408	3,374
ムサシオートパーツメキシコ・エス・エー・デ・シー・パイ	1,014	2,243
ムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッド	214	1,520
ムサシダアマゾンニア・リミターダ	-	11
武蔵精密自動車零部件(中山)有限公司	833	-
武蔵精密自動車零部件(南通)有限公司	589	-

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	42,154百万円	44,484百万円
仕入高	16,853	16,895
営業取引以外の取引による取引高	2,145	1,799

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度22.6%、当事業年度21.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度77.4%、当事業年度78.4%であります。販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
荷造運搬費	996百万円	1,004百万円
給料及び手当	1,174	1,282
賞与引当金繰入額	182	426
退職給付費用	71	67
減価償却費	222	285
研究開発費	1,369	1,730

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式60,263百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式25,802百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日) (百万円)	当事業年度 (平成29年3月31日) (百万円)
繰延税金資産		
未払事業税	53	27
賞与引当金	292	304
社会保険未払	46	48
たな卸資産評価損	105	178
外国税額控除	841	553
減価償却費限度超過	193	185
退職給付引当金	232	217
役員退職慰労未払金	33	21
投資有価証券評価損	60	6
関係会社株式評価損	1,170	1,170
資産除去債務	18	18
貸倒引当金	10	10
その他	61	22
繰延税金資産小計	3,120	2,767
評価性引当額	2,122	1,827
繰延税金資産合計	997	939
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	864	975
その他	9	4
繰延税金負債合計	874	979
繰延税金資産(負債)の純額	122	40

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。

	前事業年度 (平成28年3月31日) (百万円)	当事業年度 (平成29年3月31日) (百万円)
流動資産 - 繰延税金資産	536	573
固定負債 - 繰延税金負債	413	614

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	32.43	-
(調整)		
外国税額控除	1.50	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.87	-
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.48	-
評価性引当額の増減	8.11	-
外国子会社源泉所得税損金不算入	3.64	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.50	-
その他	0.84	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.95	-

(注) 当事業年度については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	1,830	56	0	140	1,746	4,596
	構築物	105	2	-	12	96	706
	機械及び装置	4,238	1,373	4	1,166	4,441	29,518
	車両運搬具	3	3	0	1	5	43
	工具、器具及び備品	380	381	1	153	606	1,734
	土地	2,136	-	-	-	2,136	-
	建設仮勘定	204	1,604	1,777	-	31	-
	計	8,899	3,422	1,783	1,474	9,063	36,599
無形固定資産	ソフトウェア	357	415	70	142	558	975
	ソフトウェア仮勘定	542	171	558	-	155	-
	その他	8	-	-	0	8	3
	計	908	587	629	142	722	978

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。(単位：百万円)

機械及び装置	新機種対応	937
	増産	183
	研究開発	124
建設仮勘定	新機種対応	951
	研究開発	213
	増産	183

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	36	-	-	36
賞与引当金	966	1,006	966	1,006
役員賞与引当金	30	32	30	32
製品補償引当金	22	-	10	11

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 株式会社アイ・アールジャパン 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 株式会社アイ・アールジャパン 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.musashi.co.jp/stockholderinfo/notification.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

2. 特別口座に記録されている単元未満株式の買取りにつきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社の全国本支店にて取扱います。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第89期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月24日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月24日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第90期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月12日東海財務局長に提出

（第90期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月14日東海財務局長に提出

（第90期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月14日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年6月28日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月26日

武蔵精密工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日置重樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関口俊克 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている武蔵精密工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、武蔵精密工業株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、武蔵精密工業株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、武蔵精密工業株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月26日

武蔵精密工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日置重樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関口俊克 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている武蔵精密工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、武蔵精密工業株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。